事業概要

乳製品事業分野

バター、マーガリン類、チーズ、練乳・スキムミルク など

乳製品

- 創業当時から製造を開始したバターをはじめ、チーズとマーガリン類を中心とした事業であり、雪印メグミルクの歴史ともいえます。収益性の高い商品が多く、特にチーズは市場も年々伸長していることから、今後も拡大が期待されます。
- 多くのロングセラー商品を持ち、主要商品についてはトップシェアを誇る事業です。

市乳事業分野

牛乳・乳飲料、ヨーグルト、果汁・野菜・清涼飲料、デザート など

市乳

- 牛乳・乳飲料、ヨーグルト、果汁、デザートなどの事業です。多くの商品ラインナップがあり、お客様の日々の食生活に栄養と豊かさをお届けしています。
- 健康志向が高まる中、ヨーグルトの「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズ、「乳酸菌ヘルベヨーグルト」や、白物飲料の「MBPドリンク」など機能性表示食品を軸とした収益性の高い商品を拡充しています。

ニュートリション事業分野

粉ミルク、機能性食品 など

ニュートリション

- ミルクの持つ価値の研究成果を商品化した粉ミルクや機能性食品を中心とした事業です。機能性食品は、雪印メグミルクが骨の健康に役立つ成分として発見した、乳たんぱく質「MBP®」を配合した商品を中心に展開しています。
- 健康に対する関心の高まりと幅広い年齢層を対象とする当事業は、今後の成長が大きく期待できる事業です。

飼料・種苗事業分野

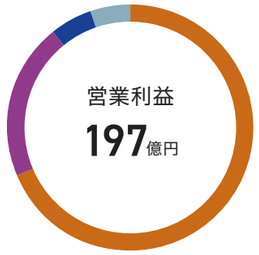
飼料、種苗（牧草・飼料作物・野菜）、緑化造園 など

飼料・種苗

- 雪印種苗(株)を中心とした酪農に最も近い事業で、生乳生産や環境保全型農業の支援に向けて展開している事業です。
- 飼料事業では、地域性に合わせた配合飼料などを全国に提供しています。種苗事業では、牧草の品種改良などに取り組み、数多くの優良品種を育成しています。

[連結]	売上高（億円）	売上高構成比（%）
乳製品（乳製品セグメント）	2,623	42.6
市乳（飲料・デザート類セグメント）	2,744	44.6
ニュートリション※（乳製品セグメント）	191	3.1
飼料・種苗（飼料・種苗セグメント）	433	7.1
その他（その他セグメント）	350	5.7

(注)「収益認識に関する会計基準」適用前の数字
※ ニュートリション事業分野は乳製品事業分野に含まれる。



[連結]	営業利益（億円）	営業利益構成比（%）
乳製品（乳製品セグメント）	136	68.4
市乳（飲料・デザート類セグメント）	41	20.7
ニュートリション※（乳製品セグメント）	—	—
飼料・種苗（飼料・種苗セグメント）	11	5.6
その他（その他セグメント）	10	5.3

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っています。
※ ニュートリション事業分野は乳製品事業分野に含まれる。

主なグループ会社（五十音順）

国内

事業分野：● 乳製品 ● 市乳 ● ニュートリション ● 飼料・種苗 ● その他

		事業内容	トピックス
いばらく乳業(株) ●	設立 1959年1月 資本金 117百万円 グループ計持株比率 100.0% 本社所在地 茨城県水戸市 代表者 北川 俊幸	牛乳、乳飲料、ヨーグルトなどの製造販売	**FSSC22000認証を取得** FSSC22000認証取得に向け、2019年度にFSSC事務局を発足、2020年度4月より本格的な体制を構築して従業員のスキル向上を目指した中で議論と検討を重ね、2021年2月19日付で認証を取得しました。
(株)エスアイシステム ●●	設立 1997年1月 資本金 400百万円 グループ計持株比率 100.0% 本社所在地 東京都新宿区 代表者 板橋 登志雄	チルド・フローズンを中心としたベンダー事業と共配センター運営事業	**消費者動向に対応した商品開発をサポート** ベンダー事業は、コロナ禍により変化した消費者動向に対応した商品開発サポートに取り組み、共配事業は、常温富士センターおよびフローズン札幌センターの移転に取り組みました。また、CSR活動として、ハラスメントに対する討議など職場ごとに取り組んでいます。
グリーンサービス(株) ●	設立 1980年11月 資本金 30百万円 グループ計持株比率 70.0% 本社所在地 東京都八王子市 代表者 柾 誠治	CVSなどのチルドセンター運営、生乳・殺菌乳の輸送、雪印メグミルクの受注センターおよび入出庫業務 他	**燃費改善と共配作業効率改善を推進** 大型車を複数所有する当社は、SDGsの取組みで、気候変動の具体的対策として、地球温暖化防止を目的に燃費改善と共配作業効率改善を目標に掲げました。初年度は、正社員および全乗務員を対象にKPI説明会を実施し、理解促進・浸透の活動を行いました。
(株)クレスコ ●●	設立 1948年8月 資本金 38百万円 グループ計持株比率 100.0% 本社所在地 東京都北区 代表者 宮﨑 文則	食品包装資材、アイスコーンなどの仕入販売	**「新営業戦略」を推進** 2020年度は、コロナ禍により商談活動に制約がかかる中で、「中期経営計画 2022」で導入した「新営業戦略」を推進し、新規取引先の獲得、既存取引先の深耕に取り組みました。また、全国一斉に「環境負荷低減商材」の提案活動を実施しました。
甲南油脂(株) ●	設立 1992年7月 資本金 100百万円 グループ計持株比率 51.0% 本社所在地 兵庫県神戸市 代表者 柴田 貴宏	マーガリン類、ショートニング、ラード、ソフトチーズ、バターなどの受託製造	**業務用ソフトチーズラインを増設** 2020年度は伸長を続ける業務用ソフトチーズラインを増設しました。コロナ禍で業務用商品の消費が低迷して厳しい状況ですが、回復後のスタートダッシュに備えています。CSRは活動テーマに食品ロス削減を掲げ、家庭や職場でできることに取り組みました。
チェスコ(株) ●	設立 1957年3月 資本金 472百万円 グループ計持株比率 96.5% 本社所在地 東京都新宿区 代表者 内田 宏己	ナチュラルチーズ、食料品、酒類、雑貨の輸入および製造・加工販売	**「世界のチーズ」の普及拡大に貢献** 創業以来、「チーズを中心にした豊かな食生活の提供を通じて社会に貢献する」を企業理念の一つとして、「世界のチーズ」の普及拡大に努めてきました。今後も「世界のチーズ」の食べ方、楽しみ方、食文化を多くのお客様にお伝えしていきます。
直販配送(株) ●	設立 1980年4月 資本金 30百万円 グループ計持株比率 70.0% 本社所在地 東京都渋谷区 代表者 小川 誠	共同配送センター運営事業、チルド商品配送事業、一般貨物運送事業	**「安心品質」を提供** 当社の企業理念である「安心品質」をすべてのお客様に提供し続けるために、日々の業務に取り組んでいます。また、全事業所で取得した「グリーン経営認証」を継続していくことで、微力ながら環境保全に貢献していきます。
ニチラク機械(株) ●●	設立 1954年4月 資本金 50百万円 グループ計持株比率 67.6% 本社所在地 埼玉県さいたま市 代表者 松永 政也	食品製造を主体としたプラントおよび機械の設計、製造、施工、販売、修理およびメンテナンス	**エンジニアリング力で新たな価値を提案** ニューノーマル下、食品機械メーカーには製造機器類の販売だけにとどまらず、新たな価値提案が一層求められています。従業員の持続的な成長と強化を進めるエンジニアリング力を活かして、お客様の生産性向上などに寄与し、お客様のお役に立てるよう挑戦を続けます。

事業分野：●乳製品 ●市乳 ●ニュートリション ●飼料・種苗 ●その他

事業内容			トピックス	
(株)ベルネージュダイレクト ●			**通販の機能強化を推進**	
設立	1999年3月	通信販売業および その請負業務、 広告代理店業務	グループ入り7年目を迎えた当社は、2020年度はプライバシーマークを取得するとともに、基幹・ECシステムを一新し、ECサイトのユーザビリティ向上を図りました。「ガセリ菌SP株 カプセル」や「Wのひらめき」など、新商品も続々発売され、2021年度はWebプロモーションを推進します。	
資本金	79百万円			
グループ計持株比率	66.6%			
本社所在地	東京都千代田区			
代表者	柿﨑 富久			
みちのくミルク(株) ●			**生乳のクーラーステーション事業の受託開始**	
設立	1996年10月	牛乳、乳飲料、 果汁・野菜飲料、 ヨーグルト、デザート などの受託製造	当社は酪農貢献の一役を担う事業として、2021年4月より生乳のクーラーステーション事業の受託を開始しました。これは、地域酪農団体の委託を受けて集乳、冷却貯蔵して送乳するもので、今後もグループ唯一の東北生産拠点として酪農貢献に努めます。	
資本金	466百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	宮城県大崎市			
代表者	並木 俊之			
三和流通産業(株) ●			**共同配送を新規受託**	
設立	1954年1月	日配チルド食品などの 卸売事業、 共配センター事業	2021年9月より、ドラッグストアからの共同配送を新規に受託。今後は、更なる事業の拡大と得意先様からの信頼性向上に努めます。また、社員の健康増進を目的に、埼玉県健康経営認定制度による認証取得に向けた活動に、社員一丸となって取り組んでいます。	
資本金	450百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	埼玉県さいたま市			
代表者	山口 茂			
八ヶ岳乳業(株) ●●			**SDGsを推進し、「人と地域社会」に貢献**	
設立	1954年1月	牛乳・乳飲料・ヨーグルトの製造および仕入販売、 チーズの加工、 運送取扱業	長野県SDGs推進企業として、CSR重要課題に対する事業活動により、グループKPIの達成に取り組みます。「持続可能な国際社会の実現」の一翼を担っているという意識を持ち、酪農振興への貢献、環境保全活動などの取組みを通して、「人と地域社会」に貢献します。	
資本金	60百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	長野県茅野市			
代表者	内藤 仁志			
(株)雪印こどもの国牧場 ●			**酪農教育と自然環境整備を推進**	
設立	1965年8月	牛乳の製造販売、 牧場・動物園・食堂・ 売店の経営	当牧場では、「酪農教育ファーム認証牧場」として、「ふれあい牧場学校」の開催、実習などの受け入れ、乳搾り体験の定期的開催などを行うとともに、牛以外の動物とのふれあいや花畑などの自然環境整備も大切にしています。	
資本金	10百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	神奈川県横浜市			
代表者	田中 宏治			
雪印種苗(株) ●			**自給飼料の増産とその活用を普及推進**	
設立	1950年12月	種苗・農畜産物の 生産および販売、 飼料の製造および販売、 造園事業、 種苗の品種改良および 試験研究	輸入依存度が高く飼料の価格変動に左右されない自給飼料(牧草・飼料作物)の増産とその活用を酪農現場に普及推進しています。そのために糖含量が高く、栄養収量が多く、サイレージ発酵品質も良好なオーチャードグラス「えさじまん」(写真)の販売を開始しました。	
資本金	4,643百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	北海道札幌市			
代表者	高山 光男			
(株)雪印パーラー ●			**地域社会に貢献する事業を展開**	
設立	1961年4月	食堂・売店経営、 乳製品などの販売	地元食材を使用して「北海道応援パフェ」などを提供し、グループ各社との連携によるECチャネルの強化や商品紹介、デリバリー事業に取り組んでいます。また、SDGs理解浸透のために、プラスチック原料と紙資源の使用削減を社内に呼びかけています。	
資本金	30百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	北海道札幌市			
代表者	長尾 俊一			
雪印ビーンスターク(株) ●			**粉ミルク・液体ミルクの販売を促進**	
設立	2002年8月	育児用粉ミルクの製造・ 販売、口腔ケア製品の 仕入販売、 機能性食品の仕入販売、 スキムミルクなどの 受託製造	粉ミルクは「すこやかM1」「ぴゅあ」の販売が好調に推移しました。液体ミルクでは「すこやかM1(200ml)」を新発売しました。また、群馬工場において、食品安全マネジメントの国際認証規格FSSC22000を取得しました。	
資本金	500百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	東京都新宿区			
代表者	内田 彰彦			

事業分野：●乳製品 ●市乳 ●ニュートリション ●飼料・種苗 ●その他

事業内容			トピックス	
(株)YBS ●			**本社オフィスの移転と環境への取組み**	
設立	1971年4月	ビル総合管理、警備業、 建築業務、損害保険代 理業、人材派遣、営業・ 管理・生産品質などの 各種ビジネスサポート 業務	2020年8月に本社オフィスを新宿区から千代田区へ移転し、職場環境の改善を行いました。また、CSR活動では、環境負荷の低減などをテーマにしたCSR重要課題のKPI達成に向け、保険契約時の約款のWeb化による紙の使用量削減などの取組みを開始しました。	
資本金	30百万円			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	東京都千代田区			
代表者	武田 泰夫			

その他グループ会社

●乳製品 ●市乳：SBSフレック(株)　●市乳：協同乳業(株)、ルナ物産(株)　●ニュートリション：(株)アミノアップ、イーエヌ大塚製薬(株)
●飼料・種苗：(株)RF青森牧場、(株)RFペンケル牧場、道東飼料(株)、(株)ロイヤルファーム

海外

事業内容			トピックス	
アダーデライツオーストラリア(有) ●			**プレミアムブランドを中心に販売を拡大**	
設立	2017年8月	白カビ・青カビ系チーズ の製造・販売	プレミアムブランドである「Udder Delight」を豪州全域で販売、主力の白カビ系チーズに加え、高付加価値のオーガニックと、青カビ系チーズの販売拡大に力を入れています。アデレード・ヒルズにあるチーズ工場で、酪農家との関係を大切にし、風味豊かな商品を製造しています。	
資本金	15百万AU$			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	アデレード (オーストラリア)			
代表者	福迫 忠己			
台湾雪印(株) ●			**粉乳商品をリニューアル**	
設立	1992年12月	育児用粉乳、乳製品 などの輸入・販売	2020年度は、育児用粉乳と機能性粉乳の商品リニューアルを実施しました。今後も台湾のお客様の健康に貢献できるよう努めていきます。CSRの取組みとしては、NPO法人・公益法人への粉ミルクの寄付を継続して実施しています。	
資本金	7百万NT$			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	台北(台湾)			
代表者	松村 英一郎			
雪印オーストラリア(有) ●●			**商品ラインアップを拡充**	
設立	1992年12月	育児用粉ミルクおよび 白カビ系チーズの製造 販売、乳原料の輸出入	オーストラリア国内で製造・販売している既存のカマンベール・ブリーに加えて、チーズディップの販売を2020年に開始し、商品ラインアップの拡充を図りました。また、CSR活動の取組みとして、チーズ製造の際に出るホエイを地元酪農家へ提供しています。	
資本金	28百万AU$			
グループ計持株比率	100.0%			
本社所在地	メルボルン (オーストラリア)			
代表者	江藤 正之			
雪印メグミルクインドネシア(株) ●			**業務用を中心に販売体制を整備**	
設立	2012年5月	プロセスチーズの 製造・販売	伸長しているブロックチーズ2kgタイプの生産ラインを増設するとともに、周辺国への輸出拡大、業務用を中心とした販売体制の整備に注力していきます。リーズナブルでおいしいチーズを作る技術力、顧客ニーズに合った商品をつくる開発力を活かし、更なる売上拡大を目指します。	
資本金	11百万US$			
グループ計持株比率	52.8%			
本社所在地	ブカシ(インドネシア)			
代表者	ヌリアディ・タヘィル			

その他グループ会社

●ニュートリション：スノー・マーケティング(有)、雪印貿易上海(有)、雪印香港(有)
●飼料・種苗：雪印種苗アメリカ(株)

(2021年10月1日現在)

分野別事業概況

乳製品事業分野

事業概況

市場環境

- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う内食需要の高まりが、家庭用商品には追い風となりました。一方で、業務用は外食需要の落ち込みにより逆風になるなど、販売チャネルによって異なる影響を受けました。
- 家庭用バターの市場は、特に上期には在宅率の上昇で調理機会も増え、年間を通じて需要が高く推移しました。
- 家庭用マーガリンにおいては、特に第1四半期では家庭でのパン食の需要増に伴い、2019年度を大きく上回りましたが、第2四半期以降は落ち着き、年間では2019年度をやや上回りました。
- チーズ市場は年々拡大している中、内食需要の拡大でシュレッドチーズをはじめ調理用途のチーズがけん引し、大きく伸びました。

リスクと機会

リスク

- 生乳生産量は、北海道における増産がけん引し、全国計で増産傾向にあります。都府県でも、2020年度は8年ぶりに増産となりましたが、酪農家の離農が進んでいることなどにより、長期的には減少傾向にあります。
- 新型コロナウイルスの影響により、巣ごもり需要が高まるなど、消費行動は大きく変化し、また動向も先行き不透明になっています。休校により学校給食の需要が一気に落ち込むことで全国的に生乳が余り、業界で課題となりました。

機会

- 直近の北海道での生乳生産量が増加する中、雪印メグミルクの家庭用バターの基幹工場である磯分内工場で新棟が本格稼動し、バターの供給に応えていきます。
- 北海道の生乳生産量の増加を踏まえ、特に北海道産乳製品の強みを活かした訴求をしていきます。国内の生乳生産量が堅調に推移する中、貴重な乳資源の活用最大化を目指します。

グループ中期経営計画 2022

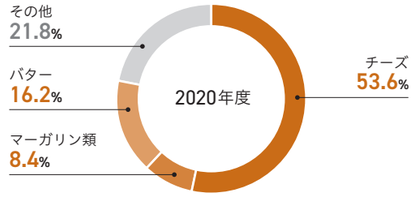
家庭用バターの生産・販売拡大

- 磯分内工場の新棟が4月に稼動し、供給力を強化しました。
- バター生産体制整備による供給力強化を図ります。

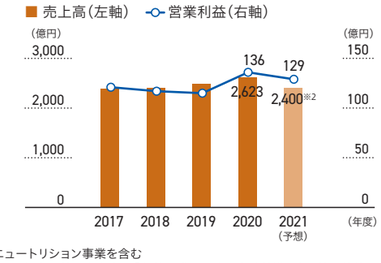
チーズ事業の戦略的拡大

- 伸長するチーズの需要に対応する生産設備を強化していきます。
- チーズ事業の海外展開を加速していきます。

売上高構成 [雪印メグミルク単体]



売上高・営業利益※1 [連結]



※1 ニュートリション事業を含む
※2 2020年度以前の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値
2021年度売上高予想は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値

国内市場シェア(2020年度 家庭用 全国 金額ベース)(出典)インテージSRI+

2020年度の実績

新型コロナウイルス感染症の影響で、市場と同様に家庭用商品が大きく伸び、一方で外食やお土産商品の需要減退で業務用商品が落ち込みました。家庭用バターのほか、家庭での調理需要に伴い、粉チーズやクリームチーズが伸びたほか、主力品の「6Pチーズ」や「さけるチーズ」「カマンベールチーズ」などの売上が拡大し、年間を通じて大きく伸長しました。海外では、インドネシアでのチーズの売上が大きく伸びました。

2021年度の取組み

拡大した家庭用商品の需要に対して食べ方提案などにより、需要の定着を図ります。そして、リニューアルした磯分内工場の本格稼動に伴い、バターの供給体制を強化します。「さけるチーズ」についても大樹工場に設備投資をし、供給体制の強化に取り組んでいきます。利益面では、磯分内工場の減価償却費が発生するため、乳製品事業分野では減益を見込んでいます。インドネシアでのチーズの生産ラインを増強する予定です。

SDGs達成への貢献

パッケージにバイオマスインキを使用

「スライスチーズ」のパッケージが、植物由来の資源を原料の一部に使用したバイオマスインキで印刷したパッケージになりました。従来の油性のグラビアインキよりCO_2の発生量が約13%削減されます。

市乳

分野別事業概況

市乳事業分野

事業概況

市場環境

- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大で在宅率が高くなったため、大容量タイプや調理用などの家庭用商品が大きく伸びる状況にありました。
- ヨーグルトの市場では、特に上期には消費者の免疫機能へのニーズが高まりました。また、ファミリー向けの商品が大きく伸びました。
- 牛乳は、上期は全国的な学校の休校による影響で学校給食用が大きく落ち込みましたが、6月以降の学校再開とともに供給量が回復し、下期も堅調に推移しました。
- チルドデザートは、4〜5月は需要が大きく伸びましたが、年間では2019年度を少し上回る状況でした。

リスクと機会

リスク

- 生乳生産量は、北海道における増産がけん引し、全国計で増産傾向にあります。都府県でも、2020年度は8年ぶりに増産となりましたが、酪農家の離農が進んでいることなどにより、長期的には減少傾向にあります。
- 新型コロナウイルスの影響により、巣ごもり需要が高まるなど、消費行動は大きく変化し、また動向も先行き不透明になっています。休校により学校給食の需要が一気に落ち込むことで全国的に生乳が余り、業界で課題となりました。

機会

- 栄養価の高い商品であることから、消費者の日々の生活を支えていきます。
- 学校給食用牛乳の供給が停止したことによる行先のなくなった飲用向けの生乳を、加工向けに回して生産することで、生乳の廃棄を回避しサプライチェーンを支えました。今後も貴重な乳資源の活用最大化を目指します。

グループ中期経営計画 2022

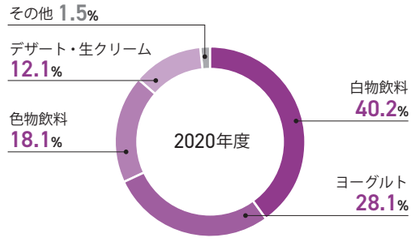
ヨーグルト・デザート事業の戦略的拡大

- 高付加価値商品を伸ばしていくことで、事業全体の収益力を高めていきます。

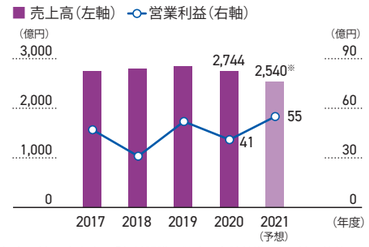
牛乳類事業の構造改革

- 新商品の「MBPドリンク」などの高付加価値商品の販売拡大に努めていきます。

売上高構成［雪印メグミルク単体］



売上高・営業利益［連結］



※ 2020年度以前の 売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値
2021年度売上高予想は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値

国内市場シェア（2020年度 家庭用 全国 金額ベース）（出典）インテージSRI＋

2020年度の実績

新型コロナウイルス感染症拡大により「ナチュレ 恵 megumi」や「牧場の朝」などのファミリー向けのヨーグルトは、堅調に売上を伸ばしました。一方で、免疫機能への需要の高まりに対して、雪印メグミルクの「内臓脂肪を減らす」保健機能食品である「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズは、2020年度前半は苦戦を強いられました。しかしながら、免疫機能への需要偏重から、徐々に他の機能性ヨーグルトへも消費が戻ってきたことと、CMなどのプロモーション投入により、第3四半期から「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズも次第に売上が回復してきました。白物乳飲料では、リニューアルでキャップ付き新容器を採用した「毎日骨太 MBP®」などの高付加価値商品が、店頭での販売活動の制限などにより伸び悩みましたが、足元では回復傾向にあります。チルドデザートについては、個食デザートが大きく伸び、市場伸長を上回りました。

2021年度の取組み

高付加価値の機能性表示食品を発売し、収益性を改善していきます。特に、3月に発売した「MBPドリンク」は、骨の健康に貢献する商品としてプロモーションを強化していきます。また、6月に「記憶ケアヨーグルト βラクトリン※1」を発売しました。「加齢に伴って低下する記憶力※2」を維持する機能を持つ「βラクトリン」を配合した機能性表示食品※3です。既存の「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズとともに、機能性表示食品の販売を拡大し、事業の更なる成長を目指します。

※1 本商品は、KIRINの特許 No. 6022738 号の許諾を得て製造されています。
※2 手がかりをもとに思い出す力
※3 届出番号：F458　届出表示：本品にはβラクトリンが含まれます。βラクトリンには、加齢に伴って低下する記憶力（手がかりをもとに思い出す力）を維持することが報告されています。
機能性関与成分：βラクトリン　本品は、疾病の診断・治療・予防を目的としたものではありません。また、特定保健用食品ではありません。食生活は、主食・主菜・副菜を基本に、食事のバランスを。

SDGs達成への貢献

「MBPドリンク」で健康寿命延伸に貢献

市乳事業分野の機能性表示食品は、これからの社会における健康寿命延伸に貢献していく商品です。特に、3月に発売した「MBPドリンク」は商品を通じて骨の健康に貢献していきます。

3 すべての人に健康と福祉を

機能性表示食品

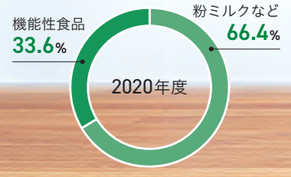
- 届出番号：E529
- 届出表示：本品にはMBP（乳塩基性タンパク質）が含まれます。MBP（乳塩基性タンパク質）には、骨密度を高める機能があることが報告されています。
- 機能性関与成分：MBP（乳塩基性タンパク質）

本品は、疾病の診断・治療・予防を目的としたものではありません。また、特定保健用食品ではありません。食生活は、主食・主菜・副菜を基本に、食事のバランスを。

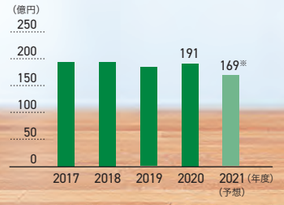
分野別事業概況

ニュートリション事業分野

売上高構成［連結］



売上高［連結］



※ 2020年度以前の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値
2021年度売上高予想は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値

事業概況

市場環境

- 機能性食品は、健康への関心の高まりを背景に、今後更なる成長が期待できます。
- 育児品は、国内出生数の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の社会不安から出産控えが見られるなど、国内の市場環境は厳しさを増しています。

リスクと機会

リスク

- 2015年の制度開始以来、機能性表示食品市場が急伸を続け、特定保健用食品市場を超える市場となり、商品の増加とともに競争が激化し続けています。
- 国内は出生数の減少により市場環境は厳しく、海外では欧米メーカーとの競争が激化しています。

機会

- 効能・機能表示（ヘルスクレーム）を訴求できる食品のニーズは高く、健康食品市場は更なる成長が見込まれます。
- 約60年にわたる母乳研究の強みと生活様式に合わせた商品によって、育児に貢献することができます。

グループ中期経営計画 2022

機能性食品事業の利益創出

- ECビジネスの好調、健康志向の高まりにより、売上を着実に伸ばしており、当初の計画を上回る営業利益を創出しています。

粉乳事業（国内・海外）の競争力強化

- 長年の母乳研究の成果を活かした商品開発と、グループシナジーを活かした経営、また国内・海外で育児用のみならず大人用の粉ミルクの販売にも力を入れていきます。

2020年度の実績

ダイレクト通販を主体とする機能性食品事業は、健康志向の高まりとともに、コロナ禍により在宅率も高まり、Webメディアへの注力などにより、大きく売上・利益ともに伸ばすことができました。育児品は、国内では基幹商品である「すこやかM1」の販売に注力し、増収となりました。一方、海外では苦戦し、粉乳事業全体では2019年度を下回りました。

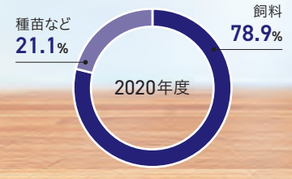
2021年度の取組み

機能性食品事業は、マーケティング投資を継続、更なる売上拡大とともに、既存定期顧客への継続施策を強化・推進し、より一層の利益強化を図ります。また、粉ミルク事業の中心である雪印ビーンスターク（株）を完全子会社化し、当グループにおけるニュートリション事業の成長を加速させていきます。

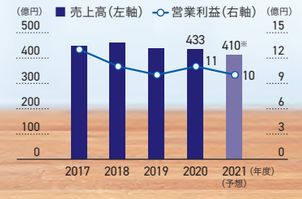
分野別事業概況

飼料・種苗事業分野

売上高構成［連結］



売上高・営業利益［連結］



※ 2020年度以前の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値
2021年度売上高予想は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値

事業概況

市場環境

- 飼料穀物の国際相場が急騰し、国内の配合飼料価格は大幅な値上げとなっています。
- 自給飼料ニーズの高まりと飼料生産の作業の外部化（専門化）が拡大しています。
- 環境に配慮した栽培や国産需要の高まりにより、野菜や緑肥作物の拡大が見込まれています。
- 環境意識の高まりや自然環境に対する関心を背景に、芝生や緑化への期待が拡大しています。

リスクと機会

リスク

- 輸入原料に依存する配合飼料の高騰が、酪農経営を圧迫しています。
- 高齢化と後継者不足により、酪農経営規模の大型化、コントラクター※1やTMRセンター※2による分業が進んでいます。

機会

- 収量性や栄養価の高い牧草種子のニーズが高まります。
- サイレージの発酵品質を高める乳酸菌製品や省力化のニーズが高まります。

※1 農作業機械と労働力などを有して、飼料作物の収穫やその他の作業を請け負う組織
※2 安定した品質の飼料供給と作業負担の軽減のために酪農家が出資設立する飼料調整専用施設

グループ中期経営計画 2022

飼料事業の効率化・高品質化

- 「ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社」の設立により、効率化・高品質化を図ります。

種苗事業の戦略的拡大

- 研究開発を強化し、優れた牧草種子・野菜種子の普及推進を図ります。

2020年度の実績

飼料事業は、配合飼料の販売量は減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売単価の値上げにより、微減収にとどまりました。種苗事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で牧草および園芸種子の販売不振により減収となりました。

2021年度の取組み

飼料事業は、ホクレンくみあい飼料株式会社との合弁会社の「ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社」において2021年12月に工場が稼動予定で、高品質で低コストの飼料生産を進めていきます。種苗事業は、自社開発商品、共同育成取組み商品などの牧草種子・野菜種子の販売拡大に取り組みます。

CSR重要課題（マテリアリティ）

雪印メグミルクグループは、ステークホルダーの皆様に向き合い、CSR（企業の社会的責任）により一層取り組むため、2021年にCSR方針を改正し、KPI（重要管理指標）の更新および追加、ならびに対象となるグループ会社の範囲の拡大を図りました。雪印メグミルクグループは、CSR経営を推進し、持続可能性の向上を図るとともに、社会課題解決に貢献します。

雪印メグミルクグループ CSR方針

私たち雪印メグミルクグループは、「雪印メグミルクグループ 企業理念」を実現するために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、事業活動を通じて、社会とともに持続的に成長していくためのCSR経営を以下のとおり推進します。

1. CSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な目標を設定するとともに、取組み状況を定期的に開示します。

   CSR重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

   1 社会課題の把握・整理 → 2 CSR重要課題候補の分析 → 3 CSR重要課題候補の抽出 → 4 外部有識者とのダイアログ（対話） → 5 CSR重要課題の再検討 → 6 CSR重要課題の特定

2. 「CSR委員会」および「全社環境会議」を定期的に開催し、CSR経営に関する取組み計画の策定、KPIの進捗確認を行い、PDCAサイクルを回すことによりCSR経営の継続的推進を図ります。
3. 雪印メグミルクの各部署とグループ各社にCSRリーダーを配置し、コンプライアンス徹底やCSR重要課題（マテリアリティ）の解決に向けて、全従業員が参加する「CSRグループ活動」などの活動を行います。
4. 過去に雪印メグミルクグループが起こした事件への反省のもと、コンプライアンス徹底と未来に向けた社会課題解決のため、年2回、「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」として、全従業員が参加する活動を行います。
5. 「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」を行動に移すために、グループ各社で「行動基準」を策定し、その浸透に努めます。

詳細 https://www.meg-snow.com/csr/policy/

CSR重要課題（マテリアリティ）

詳細 https://www.meg-snow.com/csr/materiality/

食と健康　乳（ミルク）による食と健康への貢献

重点取組みテーマ　安全で安心していただける商品・サービスの提供

KPI※1	2022年度
雪印メグミルクブランド製品を製造している国内外の食品施設の75%以上でGFSIに認定された国際的な食品安全スキームの認証を取得	
2020年度 実績	
93%認証取得済	

KPI※2	2022年度
風味評価技能を持つ官能評価員認定者数	
2017年度比110%以上	
2020年度 実績	
1,522名 官能評価士28名＋1級 976名 ＋ 2級 518名 （2017年度比 118%）	

重点取組みテーマ　健康寿命延伸への貢献

KPI※1	毎年
乳（ミルク）を通じて健康寿命延伸に貢献する研究開発、商品開発、サービス提供、情報発信を行う	
2020年度 実績	
□ 学会で6件の研究発表、5件の論文を掲載 □「MBP®」の広告などで骨への関心度を向上 □「あじわい減塩チーズ カルシウム入り」や「MBPドリンク」「Wのひらめき」「DHA＆EPA」など機能性に特化した商品を上市	

KPI※2	2026年度
食育活動参加者数	
45,000名 （年間平均）	
2020年度 実績	
9,715名 （目標比 21.5%） コロナ禍により、上期は活動休止となったが、下期はオンラインと対面のハイブリッド活動を実施	

・新KPI は、2021年度からの新しいKPIです。
・KPI実績：「GFSI認定食品安全スキームの認証取得」「健康寿命貢献への研究開発・サービス提供」「日本酪農青年研究連盟の運営支援」「飼料作物種子の作付面積拡大」「地域と連携し、社会課題解決貢献」は雪印メグミルクグループの2020年度実績、それ以外は雪印メグミルク単体の2020年度実績です。（「生産拠点の用水使用量」「水リスクの確認・評価」は、2021年度より調査および取組みを開始予定）

酪農　持続可能な酪農への貢献

重点取組みテーマ　酪農生産基盤強化への取組み推進

KPI※1	毎年
日本酪農青年研究連盟の運営支援および酪農総合研究所の活動により、持続的酪農経営を行うための経営管理・技術的支援を行う	
2020年度 実績	
□ 日本酪農青年研究連盟主催の経営力向上Web講習会を延べ4回運営支援 □ 酪農総合研究所シンポジウムをWebによる動画配信で開催	

KPI※1	2030年度
自給飼料型酪農の推進のため、雪印種苗（株）の飼料作物種子の2030年度作付面積を2019年度比で3%増やす	
2020年度 実績	
0.2%減少 （2019年度比）	

環境　環境負荷の低減

重点取組みテーマ　地球温暖化の防止

新KPI※3	2030年度
CO_2排出量	
50%削減 （2013年度比）	
2020年度 実績	
21.1%削減 （2013年度比）	

重点取組みテーマ　持続可能な資源の利用

KPI※2	2022年度
使用する紙を	
100% 環境に配慮した原材料にする	
2020年度 実績	
83.6% 環境に配慮した原材料使用率	

KPI※2	2026年度
認証パーム油	
100%調達	
2020年度 実績	
20% 認証パーム油使用率	

KPI※4	2030年度
石油由来のプラスチックの使用量（売上原単位）	
25%削減（2018年度比）	
2020年度 実績	
1.5%削減 （2018年度比）	

KPI※1	毎年
□ 紙・バイオマスプラスチックの容器を優先して使用 □ 社内のマイカップ・マイボトルを普及推進	
2020年度 実績	
「SDGs実践アワード」の活動として、マイカップ・マイボトル持参に取り組む部署が増加	

重点取組みテーマ　循環型社会の形成

KPI※5	2030年度
廃棄物排出量	
30%削減 （2013年度比）	
2020年度 実績	
23.8%削減 （2013年度比）	

KPI※5	2030年度
廃棄物リサイクル率	
98%以上を維持	
2020年度 実績	
95.4%	

KPI※6	2021年度
食品廃棄物リサイクル率	
95%以上	
2020年度 実績	
83.6%	

KPI※1	毎年
環境に配慮した商品開発の推進	
既存商品・新規商品の賞味期限の延長や、賞味期限の年月表示を積極的に推進	
2020年度 実績	
□ 家庭用商品13品、業務製品15品の賞味期限を延長 □「スライスチーズ」全9品の包装パッケージをバイオマスインキによる印刷に切り替え	

新KPI※7	2030年度
生産拠点の用水使用量	
9%削減 （2013年度比）	

新KPI※5	毎年
生産拠点の水リスクを確認し、事業継続のリスク評価を行う	

2020年度 実績
2020年度に KPI を決定、2021年度より調査および取組みを開始予定

人と社会　多様な人材が活躍できる職場の実現

重点取組みテーマ　人材の多様化と人材育成

KPI※2	2025年度
女性経営職（管理職）比率	
10%以上	
2020年度 実績	
5.0%（2021年4月1日時点）	

重点取組みテーマ　ワーク・ライフ・バランスの実現と労働生産性の向上

KPI※2	毎年
健康経営優良法人制度認定の取得	
2020年度 実績	
「健康経営優良法人2021」を取得	

地域社会への貢献

重点取組みテーマ　地域社会とのパートナーシップ

KPI※1	毎年
地域と連携し、社会課題解決に貢献	
2020年度 実績	
□ 北海道包括連携協定に基づき、雪印パーラー、雪印メグミルクが「いっしょに頑張ろう！北海道応援パフェ企画」を支援し、道産食材の消費拡大やアピールの取組みを実施 □ 雪印メグミルクなかしべつ工場が、子ども食堂に乳製品の無償提供を行い、また乳製品の理解のためのイベントなどを実施	

[KPIの対象会社]（2021年度から一部見直し）
※1 雪印メグミルクグループ　※2 雪印メグミルク単体　※3 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、直販配送（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印種苗（株）、雪印ピーンスターク（株）
※4 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印ピーンスターク（株）　※5 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印種苗（株）、雪印ピーンスターク（株）　※6 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印ピーンスターク（株）　※7 2021年度に、対象会社を設定予定

食と健康

CSR重要課題（マテリアリティ）

乳（ミルク）による食と健康への貢献

消費者重視経営の実践による安全で安心していただける商品・サービスの提供

食育活動

小中学校への「食育出前授業」や各種「セミナー」「料理講習」の活動を中心に「乳（ミルク）」を通じた健康づくりのサポートをしています。また、コロナ禍における社会的背景の変化と教育の情報化に対応したオンラインによるプログラムを導入し、全国の消費者に健康寿命延伸への取組みを遠隔で効果的に行いました。

食育出前授業（オンライン）

先天性代謝異常症治療用特殊ミルクの開発と供給

特殊ミルクは、生まれながらにしてアミノ酸などの代謝が十分にできない方のために使用される粉ミルクです。通常のミルクや食事と併せて使用し、症状改善のために食事療法として使用されます。今後も品質の確保と安定供給に努め、患者様が特殊ミルクを用いた食事療法を安心して続けられるように取り組んでいきます。

製造・供給している特殊ミルク品目

品目		対象疾患	
医薬品（2品目）	Phe 除去ミルク配合散「雪印」	フェニルケトン尿症	たんぱく質・アミノ酸代謝異常
	Leu, Ile, Val 除去ミルク配合散「雪印」	メープルシロップ尿症	
登録特殊ミルク（6品目）※	Phe 無添加総合アミノ酸粉末	フェニルケトン尿症	
	Met 除去粉乳	ホモシスチン尿症	
	Phe, Tyr 除去粉乳	高チロシン血症	
	蛋白除去粉乳	高アンモニア血症	
	Ile, Val, Met, Thr, Gly 除去粉乳	メチルマロン酸血症	
		プロピオン酸血症	有機酸代謝異常
	Lys, Trp 除去粉乳	グルタル酸血症1型	

※「社会福祉法人 恩賜財団 母子愛育会 総合母子保健センター 特殊ミルク事務局」の指示により製造・供給

「プラチナミルク for バランス」が「優秀品質最高金賞」受賞

雪印ビーンスターク（株）の大人向け粉ミルク「プラチナミルク for バランス」が、モンドセレクション2021にて「優秀品質最高金賞」を受賞しました。「プラチナミルク for バランス」は、たんぱく質、カルシウムなど8種のミネラル、12種のビタミンなど、多くの栄養素を配合した粉ミルクです。本品は、国際的な品質評価機関であるモンドセレクションのダイエット＆健康食品部門において、配合成分とその科学的根拠、安全性、製品内容と表示の適合性の審査項目で最高ランクの評価を得て、「優秀品質最高金賞」を受賞しました。

酪農

CSR重要課題（マテリアリティ）

持続可能な酪農への貢献

酪農家に対する経営管理・技術的支援

酪総研シンポジウム
－「暑熱」における酪農現場のリスク管理を考える－

酪農総合研究所（1976年設立）は酪農に関わる調査研究、酪農サポート活動のほか、「酪総研シンポジウム」を1978年※から毎年継続して開催しています。「酪総研シンポジウム」は、制度、政策から、実際の生産現場での活用技術について酪農に携わる方から提言・知見・情報提供などをいただき、会場参加者との総合討議を通じ、酪農情勢などの共通認識の醸成、知見・技術の現場への活用、普及を図ることで酪農生産現場への貢献を果たしています。2020年度は、都府県のみならず北海道でも毎年のように直面している「暑熱」について、施設・飼養管理・繁殖管理面から生産性を維持する対策などについて講演・総合討議を行い、「暑熱」と上手に付き合っていく方法について検討しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、Web開催としましたが、最終的に218名の方々（視聴する端末数）から参加申し込みをいただきました。これからも「酪総研シンポジウム」を継続して開催し、酪農の持続的発展に寄与していきたいと考えています。 ※ 開催当時の名称は「酪農講演会」

講演内容
第1講演「暑熱対策（施設）とアシドーシス対策について」
第2講演「乳牛への暑熱の影響と飼料給与面での対策」
第3講演「暑熱期における繁殖成績改善のヒント」

詳細 https://www.rakusouken.net/

自給飼料増産に向けた草地更新技術再整備
－ 飼料用麦・牧草同伴栽培技術 －

雪印種苗（株）は北海道と共同で、飼料用麦と牧草を同伴栽培（一緒に播種）する牧草地の更新技術の改良を行いました。本技術は、「北海道農業試験会議成績会議」にて、新たな知見・技術として指導上の参考になると評価され、「北海道指導参考事項」として認定されています。飼料用麦を牧草と同時に栽培すると、春に播種（種まき）された草地の牧草収量を減らさず、雑草の生育を抑制する効果が期待できますが、雑草の抑制や牧草の定着程度がやや不安定なため、広く普及されるまでに至っていませんでした。そこで、「播種時期遅れによる牧草の当年収量減少」や「オペレータ不足問題」「雑草抑制対策」などの課題解決に向けて取り組みました。2020年度は、①使用する草種の混合割合の見直し、②飼料用麦への覆土（播種した後に土をかぶせること）作業工程のルーチン化に取り組み、鳥害リスクなどが低減、雑草抑制効果が向上し、牧草の株数を安定的に確保する効果が得られました。また、③追播（畑を耕さず直接種をまくこと）作業機械の有効活用による飼料用麦の播種作業軽減化や播種ムラの改善、④除草剤処理＋同伴栽培の手法で極めて雑草の少ない牧草地をつくることも実証されました。

Voice

私たちのモットー「育て、育てられ、つなぐ一杯」のために

私は、農林水産省を退職して2019年に結婚、2020年に長女を出産し、現在は家事育児を行いながら、安達牧場の事務作業全般を担当しています。酪農というと、長時間・重労働というイメージがありますが、搾乳ロボットなどの省力化機械、酪農ヘルパーや飼料生産調製などの外部支援組織の利用が進み、女性も働きやすい環境が整いつつあります。当牧場では、作業外部化によりゆとりある経営を実践しているほか、雪印メグミルクと情報交換を行いながら、夫婦それぞれの得意分野を活かした作業分担を行っています。互いに補完し、尊重し合える関係が構築できれば、誰もが活躍する場を創出できると思います。「妻だから一歩下がる」ことも時として大事ですが、令和時代の今、酪農家女性は「経営者の一人である」ことを自覚し、酪農に携わる者としての誇りを胸に、業界を更に発展させていくことが求められていると考えています。

酪農家
北海道 標津町
安達 真子さん

環境

CSR重要課題（マテリアリティ）

環境負荷の低減

環境に配慮した事業活動による持続可能な社会への貢献

環境方針

雪印メグミルクグループは「雪印メグミルクグループ 環境方針」を、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「温室効果ガスや廃棄物の抑制」や「生物多様性の保全」などの取組みを追加し、2021年に改正しました。従業員一人ひとりが環境に配慮した事業活動を心がけ、限りある資源を有効に活用し、持続可能な地球環境に貢献していきます。

雪印メグミルクグループ 環境方針

私たち雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます。

❶ 法令の遵守
環境法令・条例および自主基準を遵守し、法改正などに迅速に対応します。

❷ 環境への配慮
CSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、KPIを達成することで、限りある資源の有効利用、温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、リサイクル・リユースに継続的に取り組みます。

❸ 環境意識の向上
環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。

❹ 生物多様性の保全
事業活動において、資源を持続可能な形で利用することで、生物の多様性を保全し、未来の社会作りに貢献します。

❺ 環境情報の開示
環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

環境マネジメント体制

雪印メグミルクの環境マネジメントは、環境保全活動の最高責任者である社長をトップに、環境担当役員を環境統括責任者とする環境マネジメントシステムにより、総合管理をしています。また、各部門には環境管理責任者を置くことで、全員参加型の環境マネジメントに取り組み、ISO14001：2015※に準拠した環境マネジメントシステムを推進しています。

※ 組織内で環境保全に取り組むための体制づくりに関する国際規格

環境マネジメント体制図

環境最高責任者：代表取締役社長
❶環境方針の制定および見直し
❷マネジメントレビュー（経営層による見直し）の実施
❸環境担当役員の任命
❹全社環境会議の開催

環境統括責任者：環境担当役員
❶EMSの総合管理
❷全社環境目標の承認
❸環境最高責任者への情報提供
❹全社環境会議の運営 など

全社EMS事務局長（CSR部長）
❶全社EMS事務局業務の統括
❷環境統括責任者の補佐 など

全社EMS事務局（CSR部 環境グループ）
❶EMSに関する管理・運用・外部環境審査対応
❷内部環境監査対応

全社環境会議
管理部門 / 研究部門 / 調達部門 / 生産部門 / 営業部門 / 物流部門 / グループ会社

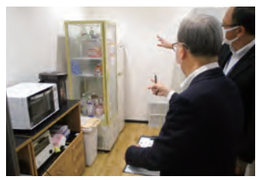
全社環境目標の協議と進捗管理を行うとともに必要な措置の決定を行い、EMSが適切で効果的に機能していることを確認する会議

ISO14001認証取得

事業活動が及ぼす環境への負荷を少なくするために、環境保全に積極的に取り組み、その成果を客観的に示すため、ISO14001を認証取得しています。現在は、雪印メグミルク、みちのくミルク（株）、いばらく乳業（株）、八ヶ岳乳業（株）の4社で認証を取得しています。

審査風景（トップインタビュー）

審査風景（本社）



審査風景（首都圏西支店）

環境監査体制

環境監査には審査機関による外部審査と社内で実施する内部監査があり、EMSの運用状況や法令遵守の状況を総合的に確認しています。雪印メグミルクの内部環境監査は、生産部が行う第一者監査と、CSR部が行う第二者監査の2種類を組み合わせて実施しています。第一者監査では業務をよく知る監査員による業務改善効果が、第二者監査では客観的な立場からの法令チェックや課題抽出に大きな効果が出ています。

内部環境監査（札幌工場）

環境教育

全社EMS事務局が主催するe-ラーニングや、内部環境監査員養成研修、部署独自に実施する個別研修など、各種の環境教育制度があり、環境意識の向上を図っています。階層別e-ラーニングのうち、一般教育コースでは雪印メグミルクの全役員・従業員（約4,100名）に受講を義務付け、毎年受講率100%を達成しています。また、以前実施していた集合研修は、コロナ禍の影響もあり、Webによる研修に切り替えて実施しています。

環境研修（本社）

持続可能な社会の実現に向けた調達活動

「雪印メグミルクグループ 調達方針」に基づき、公正な取引、人権・環境などの社会的責任と持続可能性に配慮したうえで原材料などの調達活動を推進していきます。また、お取引先様の取組み内容についても定期的に調査を実施しています。

雪印メグミルクグループ 調達方針

雪印メグミルクグループは、グループ企業理念のもと、「雪印メグミルクグループ CSR方針」にのっとり、主体的に、企業としての社会的責任に配慮した調達活動をお取引先さまと共に推進し、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 法令の遵守、社会規範の尊重
- 関係各国の法令を遵守し、社会規範を尊重して調達活動を行います。
- 基本的人権の尊重、労働環境の改善等の社会的責任にも配慮して調達活動を行います。

2. 品質・安全性の確保
- 高品質で安全な商品を提供するための調達活動を行います。
- 安定的かつ適正な価格で商品を提供できるように調達活動を行います。

3. 公正・公平な取引の実践
- お取引先さまとは公正・公平な取引を行います。
- 調達取引に関わる機密情報および個人情報は、適正に管理します。

4. 地球環境への配慮
- 私たちの基盤である「酪農」は、豊かな自然環境があって初めて成り立ちます。持続可能な社会の実現に貢献すべく、生物多様性を重視し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

● CSR調達に関する取引先調査の実施

社会の持続可能性を高めるCSR調達の促進に向けてサプライヤーの皆様とともに取組みを進めるため、「雪印メグミルクグループ 調達方針」に基づき、10月、CSR調達に関する調査を実施しました。調査にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達 セルフ・アセスメント質問表（SAQ）」を使用し、環境・人権など9カテゴリ、114問について調査対象である全245社から回答をいただきました。集計結果は、全社平均との比較とともに各社にフィードバックしました。

地球温暖化の防止

超高効率ボイラの導入

雪印メグミルクでは、環境負荷の低減のため、燃料削減に向けた省エネにも取り組んでいます。今回、札幌工場と福岡工場にて、排ガス中に含まれる水蒸気を凝縮させることで熱回収する「超高効率ボイラ」を採用しました。この取組みにより、ボイラの給水の加熱に必要な燃料を削減でき、従来比で約3%の都市ガス使用量の削減効果が期待できます。

ボイラ（札幌工場）

ボイラ（福岡工場）

冷却設備更新による省エネ

みちのくミルク（株）では、生産工程に係る省エネ機器の選定とその運用方法の変更などにより、エネルギーの使用量削減を図っています。冷却設備では、夜間に冷凍機を稼動して蓄熱槽へ氷を蓄えておき、日中、その氷を製品の冷却・保冷に使用する冷却設備「アイスバンク」を採用しています。アイスバンクを高能力に更新したことにより、夜間に氷を蓄える能力が向上し、日中における冷凍機の稼動停止での運用が可能となりました。更に、冷凍機も省エネタイプのものに更新したことにより、電力使用量を従来比で約25%削減する効果が期待できます。

冷却設備（みちのくミルク）

工場照明のLED化による電力使用量の削減

雪印メグミルクでは、工場照明のLED化を積極的に進めています。阿見工場では、約7割の構内照明をLEDに交換しており、2020年度は451台の照明器具をLEDに交換しました。幌延工場では、557台の照明器具をLEDに交換し、全LED化が完了しました。阿見工場全体で電力使用量を従来比で約2%、幌延工場全体で従来比で約1%削減する効果が期待できます。

LED照明（阿見工場）

LED照明（幌延工場）

空調設備改善による省エネ

雪印メグミルクでは、野田工場の殺菌室に設置している空調設備の給気・排気ファンに、インバータ※を取り付けました。これまでは100%の出力でモーターを回転させて運転していましたが、季節変動（外気温など）や生産状況に応じた最適な運転出力を設定できるようになったことで、電力使用量を約29%削減する効果が期待できます。

※ モーターの回転速度を変えて駆動するための装置

野田工場

循環型社会の形成

廃棄物（汚泥）発生量の削減

雪印メグミルクでは、工場で一番多く発生する廃棄物が排水処理から排出される汚泥です。磯分内工場では排水処理設備を更新し、油分の分解に優れたトルラ酵母を用いた標準活性汚泥法を採用し、前処理でより多くの有機物を分解することで余剰汚泥の発生を抑え、汚泥の減容化を図っています。2020年度の汚泥発生量は2019年度と比べ約70%削減することができました。また、野田工場でも、標準活性汚泥を長時間の高DO（溶存酸素量）状態にすることで汚泥の自己消化により減容させる汚泥減容化設備を導入しました。これにより約30%の汚泥削減が期待できます。

排水処理設備（磯分内工場）

持続可能な資源の利用

プラスチック使用量の削減

雪印メグミルクでは、プラスチック使用量削減による環境負荷低減を目指し、商品の容器包装に使用されているプラスチックの軽量化などに取り組んでいます。2020年度は「食感工房」シリーズの外包装を10%軽量化しました。

「食感工房
とろけるカスタードプリン」

「食感工房
なめらかバナナプリン」

ペットボトルの作業服へのリサイクル

雪印メグミルクの全16工場といばらく乳業（株）で使われる作業服の生地に1着当たり約18～29本の使用済みペットボトルを使用しています。年間では約57,000本のペットボトルが使用されています。生地を作るうえで、新しい資源の利用が削減されるとともに、使用済み資源の有効利用につながるなど、環境負荷の低減に貢献しています。

エコロジーウェア®マーク

紙パックの回収・リサイクル

雪印メグミルクは、全国牛乳容器環境協議会の会員企業です。当協議会と連携し、従業員に対して牛乳の紙パックリサイクルや資源循環に関する研修や体験実習を行うことで、資源循環への理解を深め、紙パックの回収、リサイクルへの行動につなげています。雪印メグミルクは、資源循環を推進し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

紙パックマーク

森林認証紙の使用

使用する紙については可能な限り、持続可能性に配慮した森林認証紙への切替えを順次進めています。責任ある森林管理がなされた森林および、そこから生まれた林産物に対する国際的な森林認証制度であるFSC™またはPEFCの森林認証紙を、「雪印メグミルク牛乳」などの商品容器に採用しています。商品に関わる紙容器や外装ダンボールだけでなく、印刷用紙・印刷物・店頭販促資材についても同様に取り組んでいます。

FSC™
認証マーク

PEFC
認証マーク※

※SGEC/PEFCジャパンの許可を得て掲載しています。

人と社会

CSR重要課題（マテリアリティ）

多様な人材が活躍できる職場の実現

個性を認め、尊重し合い、多様な働き方をサポート

働き方改革／ワーク・ライフ・バランスの実現

2016年度から取り組んできた働き方改革は、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大下でも大きな役割を果たしました。特に、Web会議の推進やITツール導入による業務の効率化、2018年度に導入した在宅勤務制度などは、突然の在宅勤務増加による混乱の回避や従業員の安全確保に貢献しました。コロナ禍による働き方の変化を受け、2020年6月には、今後の働き方を検討する「あたらしい働き方プロジェクト」を始動し、リモートワーク社会の到来に備えるためのルールづくり（YMR）や、企業価値の向上と従業員満足の向上を両立する働き方の取組みを開始しています。なお、従来から取り組んできた時間外労働時間の削減（一般職、2015年度上期比27.7%削減）や従業員の有給休暇取得率の向上（全従業員、取得率73.8%、2015年度比122%）も着実に進んでいます。

「雪印メグミルク リモートワークマネジメント（YMR）」の導入

- 一定のリモートワーク実施者がいても、業務を止めない・生産性を落とさないためのルールの策定とその運用の開始（2020年10月より）
- 社会環境の変化や新たな課題を認識し、ルールのアップデートなどを行うための定期的なモニタリングの実施

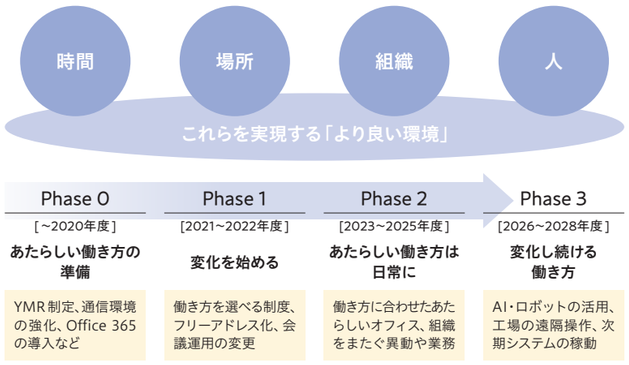
「あたらしい働き方」の取組み

- 企業価値の向上と従業員満足の向上を一緒に実現する
- 多様性あふれる働き方の実現に向け、従業員が自分で選べる働き方を目指す

制約から解放する・自分で選べるようにする

"Anytime, Anywhere, Any organization, and Any person"

どんな時間でも、どんな場所でも、どんな組織でも、そしてどんな人でも、生き生きと働ける



人材育成

雪印メグミルクグループは、「最大の経営資源は人材である」との考えのもと、スキル開発に軸足を置いたプログラムや、自らの仕事を主体的に捉え、チャレンジしていく社員の育成を目的としたキャリア開発支援など、グループ全体での人材育成に取り組んでいます。

● スキル開発

階層別の各役割要件に合ったスキル・マインド・思考などの強化と、公募型によるアカウンティング、ロジカルシンキングなどの専門知識・スキルを強化する研修を新型コロナ感染予防の観点から、オンラインで実施しました。

公募型ビジネススキル研修「アカウンティング」

● キャリア開発

人事部の有資格者によるキャリアカウンセリング、および上司によるキャリア面談を実施しました。これまでのキャリアを振り返り、今後のキャリアの方向付けを行うことを目的として、「ワークショップ キャリアドック38」を開催し、また、新任経営職を対象とした「WSキャリア支援」では、経営職自らがキャリアを振り返り、キャリア・デザインを行い、その後、部下が主体的に自らのキャリアをデザインし、自律的に成長していくよう支援するスキルの強化を図りました。

ダイバーシティ&インクルージョン

● アンケート活用による人材の多様性の風土改革

人材の多様性確保と働き方に関する従業員意識調査を3年に1回実施しています。前回の2019年の調査結果を受け、「学習意欲を持った社員への研修機会の提供」「介護、LGBTに関する人材の多様性の確保」「自律的なキャリア開発のサポート」に取り組んでいます。

● 育児休務者の仕事と家庭の両立支援

出産・育児と仕事の両立を支援するため、男女の育児休務者に対して、休職中の職場との連絡体制や自己啓発、復職前面談などのプログラムを提供しています。2021年2月に「育休後みらいカフェ」をオンラインで開催し、育児休職を取得後、現在未就学児を育てながら仕事をしている女性社員が仕事と子育ての両立に関する悩みや、子育てに関する経験、アイデアを共有しました。また、休職者の上司・所属長は、子育て中の社員の働き方や支援方法を理解するe-ラーニングを受講しています。2020年度の男性社員の育児休業取得率は、2017年度と比較して倍増となりました。

● 女性のリーダーシップ強化

キャリアアップに向けて、主体的に行動することへの意識付けや、組織成果を高めるための影響力の強化を目的に、「キャリアアップ・チャレンジ研修」として外部研修にオンラインで参加しました。社内では気づくことができない新たな価値観への気づきを促し、キャリアステップに必要な意識・スキル・思考力の強化を図ることができ、また、社外ネットワークの構築にもつながりました。

● 無意識の思い込みへの理解、職場づくりのe-ラーニングの実施

無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）に対する基本的な知識を身に付け、職場内のストレスを減らし、より成果を上げる働き方ができるよう、配慮や言動について2019年度までの全経営職・職制に加え、新たに経営職・職制になった74名が受講しました。

SDGs実践アワード

提案したマタニティ作業服

マタニティ作業服の提案（野田工場）

SDGs実践アワード P.66

野田工場の人材の多様性を推進する「未来創造部会」では、マタニティ作業服を提案しました。

妊婦のお腹が大きくなるのに合わせて、作業服のサイズアップをしています。普段Mサイズの方が、3Lサイズに変更することがあり、お腹周り以外は元のサイズのままなので、衣服のたるみ部分が製造機械への巻き込まれの危険性があり、また、動きづらいなど作業性が悪化していたため、マタニティ専用の作業服を提案することにしました。本社生産技術部と何回か試作品をオーダーし、全国の工場に展開できるように取り組んでいます。

健康経営

●「健康経営優良法人2021」認定

2021年3月、雪印メグミルクは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人2021」の認定を取得しました。

● 雪印メグミルク健康宣言

詳細 https://www.meg-snow.com/corporate/health-declaration/

雪印メグミルクは、従業員の皆様に、「心身ともに健やかに、元気で活き活きと働いてほしい、また、在職期間中だけでは無く、その後の人生においても、介護や医療を必要としない期間が少しでも長く、元気に充実した生活を送っていただきたい」と願っています。そのため、当社は健康維持・増進の取組みを推進し、従業員の「健康」に向けた支援をしていきます。しかし、「健康を維持していく」ことは「良い生活習慣の積み重ね」によるものであり、会社による支援だけではなく、従業員の皆様一人ひとりが健康意識を高め、維持・改善へ向けた行動が伴わなければ、実現できません。特に、生活習慣による負担は経年的に身体に影響を及ぼします。今は元気な人も、今は身体に支障が無い人も、『今の「健康」は、この先も保証されているものではない』ということを認識し、将来の健康のため、一人ひとりが主体となって、今できることを一つひとつ行動に移していただきたい、と切に願っています。雪印メグミルクは、従業員一人ひとりの「健康」を礎として、企業理念の3つの使命「消費者重視経営の実践」「酪農生産への貢献」「乳(ミルク)にこだわる」を果たすとともに、社会に貢献できる企業であり続けます。

雪印メグミルクは、食の楽しさや健康をお届けし、食の未来を創造する企業として、従業員が心身ともに健康であることを尊び、健康の維持・増進に向け、自ら行動していくことができるよう、以下の取組みを推進し、支援していくことを宣言します。
(1)生活習慣病の未然予防を目的に、セルフケア知識の提供や、健康相談・保健指導を実施し、健康増進に向けた取組みを推進致します。(2)従業員全員を対象に、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルスに関わるケアおよび予防支援の取組みを推進致します。(3)従業員の健康確保に向けた働き方の取組みを推進致します。

●「いばらき健康経営推進事業所」認定

茨城県に所在する阿見工場といばらく乳業(株)は、従業員の健康に配慮した取組みや企業経営を実施している企業として、茨城県から「いばらき健康経営推進事業所」の認定を受けました。いばらく乳業では、歩数計測ができる茨城県公式アプリを活用し、従業員によるウォーキング促進を、2020年11月から始めています。参加者は月間平均10万歩歩き、健康増進に向けて活動しています。

● ウォーキングラリー

三和流通産業(株)では、12月からの3カ月間、歩数を競うウォーキングラリーを開催し、従業員のほぼ全員265名が、健康増進に取り組みました。期間内にカウントした歩数の合計により、個人や職場単位で表彰しました。この開催をきっかけに「休日も含めて歩くようになった」「職場内のチームワーク強化につながった」との声が従業員から上がっています。この取組みは2021年度、「埼玉県健康経営認定制度」に申請します。

● 骨密度測定

雪印メグミルク独自の「MBP®」を使用した、骨密度を高める機能性表示食品「MBPドリンク」を2021年3月に発売。これを機に、今一度「骨の健康」を従業員自らが見つめ直す機会として、健康診断での骨密度測定を実施しました。

骨密度測定

SDGs実践アワード

フィットネス企画

フィットネス企画による運動不足解消(野田工場)

SDGs実践アワード P.66

野田工場では、東京理科大学 教養教育研究院(野田体育研究室)が監修した健康増進動画を活用してフィットネス企画を行い、従業員の運動不足解消を図りました。新型コロナウイルス感染防止に配慮し、人数制限を行ったうえで34回開催し、工場内の協力会社5社を含め173名が参加しました。

開催回数**34**回　参加人数**173**名

人権

近年、企業活動のグローバル化が進み、企業にはサプライチェーンにおける人権尊重の具体的な行動が求められています。雪印メグミルクグループは、事業活動を通じて社会とともに持続的に成長し、社会課題の解決に貢献していくために、ステークホルダーの人権を尊重していくことが極めて重要だと考えています。雪印メグミルクグループとして、サプライチェーンにおける人権課題において具体的な行動に取り組むため、2020年6月「国連グローバル・コンパクト」への署名に続き、2021年6月国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「雪印メグミルクグループ 人権方針」を制定しました。

雪印メグミルクグループ 人権方針

私たち雪印メグミルクグループは、事業活動を進めていく上で、直接または間接的に影響を与える、あらゆる人々の人権を尊重しなければならないことを深く認識しています。その責任を果たすため、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 人権方針」をここに定め、これを指針として取り組んでいきます。

1. 人権尊重の考え方
私たちは、「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約)、および「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」に規定されている人権を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、実践に向け取り組みます。雪印メグミルクグループは、「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

私たちは、人種、国籍、性別、宗教、思想などの違いによる差別の禁止や、強制労働、人身売買、児童労働等の不当な扱いの禁止、ハラスメントのない安全かつ健康的な労働環境の提供等、人権尊重の取組みを進めます。

私たちは、事業活動を行うそれぞれの国や地域において、現地の法令を遵守します。万が一、現地の法令と国際的に認められた人権が異なる場合は、国際的に認められた人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

2. 適用の範囲
私たちは、本方針を雪印メグミルクグループの全ての役員と従業員に適用します。また、雪印メグミルクグループの製品・サービスに関連する全てのビジネスパートナーの皆様にも、本方針の遵守を求めます。

3. 人権尊重の責任
私たちは、自らの事業活動およびサプライチェーンへの関与を通じて、人権に対する負の影響を与えていることが判明した場合、是正に向けて対応し、人権尊重の責任を果たしていきます。

4. 人権デュー・ディリジェンス
私たちは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスを実施していくことで、私たちの事業活動による人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るよう努めます。

5. 対話・協議
私たちは、事業活動による実際または潜在的な人権への負の影響について、外部の専門知識を活用するとともに、関連するステークホルダーと対話・協議を行います。

6. 教育・研修
私たちは、全ての役員と従業員に対し、本方針が適切に理解され実践されるよう教育を行い、私たちの取引先に対しても必要な事項を周知します。

7. 救済
私たちは、事業活動により人権に対する負の影響を与えた、またはこれに関わったことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

8. 責任者
私たちは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

9. 情報開示
私たちは、本方針に基づく人権尊重の取組み状況について、雪印メグミルクのウェブサイトや統合報告書などで開示していきます。

● 人権尊重の取組み

「雪印メグミルクグループ 人権方針」に定めている人権尊重の取組みを進めていくにあたり、事業活動に伴う人権侵害リスクを把握し予防や軽減策を講じる「人権デュー・ディリジェンス」を行っていきます。人権問題における世界的な潮流に合わせ、正当性の担保を得た取組みを行うために、人権問題の専門家である「経済人コー円卓会議日本委員会」からの助言を得ながら進めています。第1ステップとして、「人権リスクアセスメント」に向けたヒアリングを受けました。

● CSR情報かわら版

CSRに関する情報を従業員と共有し、CSRに対する意識を高め、取組みを拡大していくことを目的とした情報誌です。CSR部で制作して毎月発行し、雪印メグミルクグループのCSRリーダーを通じて、全従業員約5,300名に発信しています。人権問題、ハラスメント防止に関する解説やケーススタディを掲載し、従業員の人権尊重に対する意識の啓発につなげています。

CSR情報かわら版

人と社会

CSR重要課題（マテリアリティ）

地域社会への貢献

事業活動を通じた地域社会との交流・連携・調和

地域との連携

● 北海道包括連携協定

雪印メグミルクグループは、北海道と包括連携協定を2007年に締結し※、乳製品製造などで培った技術を活かして、「酪農」や「食」の分野で北海道経済の活性化に取り組んでいます。

※2007年当時は、雪印乳業（株）、雪印種苗（株）、（株）雪印パーラーと北海道との協定

具体的な取組み

1.「酪農」の振興に関する事項
- チーズ製造技術の普及支援 など

2.「食」の安全・安心、産消協働※に関する事項
- 道産食品の安全・安心に向けた取組みの支援 など

3. 子育てや健康づくりに関する事項
- 子育てに関する地域活動の支援
- 食育や健康づくりに関する支援
- スポーツの振興に関する支援 など

4. 北海道の魅力ある「観光」の振興に関する事項
- 「花観光」に関する支援
- 世界自然遺産
- 北海道遺産に関する普及啓発
- 雪印メグミルク「酪農と乳の歴史館」における北海道観光PR など

5. その他必要と認める事項
- 環境に対する取組み
- 防災活動への支援
- 北海道の広報活動への協力 など

※地域の消費者と生産者が連携し、地元の資源や生産物を地元で消費・活用することにより、域内循環（人・もの・お金の流れ）を高めて地域経済の活性化を図る運動

● さっぽろまちづくりパートナー協定

雪印メグミルクは、札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しています。「酪農と乳の歴史館」の見学者数に応じ「さぽーとほっと基金」に寄付を行い、子供の健全な育成を支援する活動を応援しています。

● 宮城県との連携

雪印メグミルクは、「スマートみやぎ健民会議」の応援企業として、宮城県と「野菜摂取の促進」「減塩」「脱メタボ」を中心に地域課題解決に取り組んでいます。2020年度は、宮城県庁食堂で「乳製品といっしょに野菜がとれるメニュー」「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト ドリンクタイプ」（100g）をランチメニューとして提供しました。また、宮城県の特産であるせりとチーズを使ったメニューを考案し、宮城県と雪印メグミルクWebサイトで発信するとともに、地元企業とたんぱく質・カルシウムを含むレシピを共同開発し、店頭で発信しました。

カレー仕立てのせり鍋風スープ

● 茨城県との「健康寿命延伸」の取組み

雪印メグミルクと茨城県の営業戦略部は、日本人の野菜不足、カルシウム不足の課題に対して協力し、茨城県産野菜と乳製品の消費拡大につながる、1日の1/2分の野菜（175g）と、不足しているカルシウム（223mg）が1品で摂れるレシピを、年間6回開発しています。7月には、「担々風ミルクつけ麺」を発信しました。レシピは2カ月に1回発信して、茨城県庁の食堂のランチメニューとして提供し、スーパーの店頭で当該レシピを掲載したPOPの展開にも力を入れています。

担々風ミルクつけ麺

フードバンク活動の支援

雪印メグミルクグループでは、生活困窮者の食を支援するフードバンクのセカンドハーベスト・ジャパンに、大人のための粉ミルク「プラチナミルク for バランス」「LL北海道牛乳」（1000ml）、「業務用ミックスチーズ 1kg」など、7種（約48,000個・約35t）を提供しました。特に、調理の必要がない栄養豊富な牛乳は大変喜ばれました。また、雪印メグミルク九州統括支店では、福岡エリアにおいて、地域のフードバンク団体を通じて福祉施設、子ども食堂などに食品提供を行う団体である「福岡県フードバンク協議会」に、2020年11月から商品提供を開始し、「雪印北海道100 チーズフォンデュ」（185g）、「LL北海道牛乳」（1000ml）、「ナチュレ 恵 megumi」（400g）など、15種（約23,000個・約10t）を提供しました。当団体では、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域のフードバンク団体を通じて行政支援受給者、アルバイト先を失った大学生、自国へ帰れない外国人留学生などの支援を行っており、「日々使う乳製品の提供は非常に嬉しい」と感謝の言葉をいただきました。

「LL北海道牛乳」（1000ml）の搬出の様子

環境イベント

● 京都工場で開催された「SDGs体験型環境学習」

2020年11月、京都府南丹保健所が主催する「SDGs体験型環境学習」が雪印メグミルク京都工場で開催され、未来のSDGsパーソンを目指す、亀岡市、南丹市および京丹波町の小学4～6年生8名が来場しました。京都工場で生産しているヨーグルトや牛乳などの製造方法の説明後、工場における水の使用量とその削減の取組み、排水処理による浄化、紙パックのリサイクルなど、環境負荷の低減について勉強しました。

工場長による工場概要の説明

● 紙パックリサイクルの推進

2020年11月、（株）雪印こどもの国牧場にて「牧場まつり」が開催されました。当日は感染対策を実施したうえで、紙パックリサイクルに関するクイズに回答してもらうスタンプラリーや、紙パック工作「フライングディスク」を通して、お客様に紙パックリサイクルの大切さや環境保全の取組みの重要性についてお伝えしました。

牧場まつりの様子

紙パック工作
「フライングディスク」

SDGs実践アワード

こども食堂への協賛（なかしべつ工場）

SDGs実践アワード P.66

工場近くの町内会館で開催されたこども食堂に協賛しました。2020年10月は手洗い講習と「さけるチーズ」を使ったゲーム大会、2021年3月は、牛乳からチーズをつくるアニメ映像視聴やカッテージチーズをつくり、衛生面や食の大切さを楽しみながら学びました。

コーポレート・ガバナンス

マネジメント体制（2021年6月23日現在）

	担当	所有する雪印メグミルクの株式の数（株）	取締役選任時期	取締役在任期間（年）	取締役会出席回数		選任理由
にしお けいじ 西尾 啓治 代表取締役社長	経営全般	14,561	2013年6月	8	18／18		経営者として豊富な経験と幅広い識見を有し、経営企画、営業企画、商品企画をはじめ、雪印メグミルクの事業に精通しており、経営方針を明確に打ち出すなど最高経営責任者としてリーダーシップを発揮してきました。雪印メグミルクの取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役に選任しました。
にしばば しげる 西馬場　茂 代表取締役副社長	経営全般社長補佐 総務・監査担当	20,158	2018年6月	3	18／18		経営者として豊富な経験と幅広い識見を有し、経営企画、営業部門などの分野に精通しており、雪印メグミルクの経営陣幹部としてリーダーシップを発揮してきました。雪印メグミルクの取締役として相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役に選任しました。
もとい ひでき 本井 秀樹 代表取締役副社長	経営全般社長補佐 秘書室・人事担当	5,160	2016年6月	5	18／18		経営者として豊富な経験と幅広い識見を有し、経営企画、人事、財務、情報システムなどの分野に精通しており、雪印メグミルクの経営陣幹部としてリーダーシップを発揮してきました。雪印メグミルクの取締役として相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役に選任しました。
いのうえ たけひこ 井上 剛彦 取締役常務執行役員	生産・生産技術担当	854	2020年6月	1	13／13		生産部門において豊富で幅広い経験を有し、特に生産技術や生産管理などの分野に精通しており、雪印メグミルクの取締役として相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役に選任しました。
いなば さとし 稲葉　聡 取締役常務執行役員	総合企画室・管理・ 関係会社統括担当	2,754	2021年6月	新任	—		グループ会社社長の経験を有し、総合企画室、グループ経営、ニュートリション事業、乳食品事業などの分野に精通しており、雪印メグミルクの取締役として相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役に選任しました。
社外 独立役員 あなん ひさ 阿南 久 社外取締役	—	1,684	2015年6月	6	18／18		雪印メグミルクと利害関係を有せず、全国消費者団体連絡会事務局長をはじめ消費者団体の要職を歴任した経験を活かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行っていただくため、取締役に選任しました。
こうさか しんや 幸坂 眞也 監査等委員である取締役	監査等委員	13,787	2020年6月	1	18／18		管理部門において豊富な経験を有し、また雪印メグミルクの経営経験に基づく広範で深い知識と識見を有しており、取締役の職務執行の監督・監査などを行うための相応しい経験と能力を有していると判断し、監査等委員である取締役に選任しました。
社外 独立役員 にしかわ いくお 西川 郁生 監査等委員である社外取締役	監査等委員	1,458	2016年6月	5	18／18		過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、雪印メグミルクと利害関係を有せず、公認会計士としての財務・会計に関する専門的な立場から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行っていただくため、監査等委員である社外取締役に選任しました。
社外 独立役員 はっとり あきと 服部 明人 監査等委員である社外取締役	監査等委員	653	2018年6月	3	18／18		雪印メグミルクと利害関係を有せず、弁護士として企業法務に精通しており、専門的立場から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行っていただくため、監査等委員である社外取締役に選任しました。

執行役員

常務執行役員

小板橋 正人
酪農担当

末安 亮一
海外事業・機能性食品事業・資材調達担当

川﨑 功博
研究開発・商品開発・ミルクサイエンス研究所・品質保証担当

渡辺 滋
広報IR・CSR担当、関係会社統括副担当

中島 隆男
財務・IT企画推進担当、総合企画室副担当

戸邉 誠司
酪農総合研究所担当、酪農副担当（酪農総合研究所長委嘱）

佐藤 雅俊
家庭用営業管掌、広域営業担当、家庭用事業副担当、北海道本部担当（北海道本部長委嘱）

岩橋 貞治
マーケティング・乳食品事業・市乳事業担当

堀 成輝
ロジスティクス担当

石井 智実
業務製品事業担当

中村 俊宏
関西販売本部長

山本 幸弘
関東販売本部長

執行役員

小林 敏也
ミルクサイエンス研究所長

主なグループ会社（国内）代表取締役社長

いばらく乳業（株）
北川 俊幸

（株）エスアイシステム
板橋 登志雄

グリーンサービス（株）
柾 誠治

（株）クレスコ
宮﨑 文則

甲南油脂（株）
柴田 貴宏

チェスコ（株）
内田 宏己

直販配送（株）
小川 誠

ニチラク機械（株）
松永 政也

（株）ベルネージュダイレクト
柿﨑 富久

みちのくミルク（株）
並木 俊之

三和流通産業（株）
山口 茂

八ヶ岳乳業（株）
内藤 仁志

（株）雪印こどもの国牧場
田中 宏治

雪印種苗（株）
高山 光男

（株）雪印パーラー
長尾 俊一

雪印ビーンスターク（株）
内田 彰彦

（株）YBS
武田 泰夫

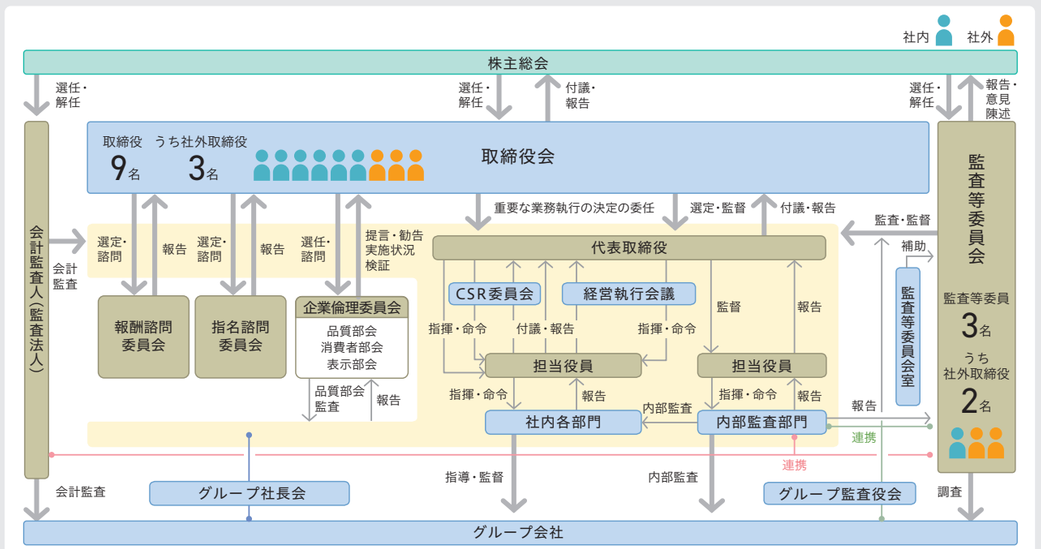
基本方針

雪印メグミルクは、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組み、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーに対する責任を全うしていきます。なお、雪印メグミルクは取締役会の監督機能の強化および業務執行の機動性向上を目的に、監査等委員会設置会社を採用しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針
https://www.meg-snow.com/ir/governance/

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.meg-snow.com/ir/governance/pdf/governance.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図 2021年4月1日現在



コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

雪印メグミルクの取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名および監査等委員である取締役3名で構成し、取締役総勢9名のうち3名を社外取締役としています。原則として月1回（四半期決算ごとの取締役会のある月は2回）開催しています。

雪印メグミルクでは、取締役会決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く）の決定の全部または一部を取締役に委任できる旨、定款に定めるとともに、執行役員制度を導入し、業務の執行と監督を分離しています。取締役会は、経営に一定以上影響を及ぼす重要な事項を除き、業務執行に関しては業務執行取締役および執行役員に委任することにより、業務執行の機動性を確保します。

取締役会は、経営理念に基づき経営戦略を策定し、これを達成させること、適切に会社の業績などの評価を行い、その評価を経営陣幹部の人事に適切に反映すること、内部統制やリスク管理体制の有効性について継続的な監視を行うこと、最高経営責任者の選解任の決議をするときは、事前にその内容を指名諮問委員会に諮問し、その審議結果を踏まえて行うこと、および最高経営責任者の後継者計画を適切に監督することをその責務としています。

また、監査等委員会設置会社への移行（2016年）による監督機能業務執行の機動性強化、後述の指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置、社外取締役会議の開催などによる代表取締役と社外取締役とのコミュニケーション・意見交換の充実による取締役会における議論の質の向上など、取締役会の機能強化を図る取組みを継続することにより、雪印メグミルクグループの持続的な成長と企業価値向上に努めています。

■ 監査等委員会

取締役会の監督機能の一翼を担い、かつ、取締役の職務の執行を監査することにより、健全で持続的な成長と社会的信頼に応える企業統治の確立を図っています。

監査等委員会は、社外取締役2名と常勤の取締役1名の計3名の委員から構成され、監査等委員である社外取締役は、財務・会計、法務などの分野の専門家から選出しています。

監査等委員は、取締役会、企業倫理委員会、経営執行会議などをはじめとする重要な会議に出席し、適時意見を述べるとともに、適切に情報を収集しています。

また、監査等委員会は、経営陣や社外取締役と適切に連携をとり、情報の共有化を図るとともに、会計監査人および内部監査部門などとの協議を定期的に実施して、効果的監査の遂行に有益な情報を入手しています。更に、グループ会社を含む業務執行全般に対し、効果的かつ効率的に監査を実施しています。

■ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

役員人事や役員報酬の決定における客観性・透明性の確保、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化により、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることを目的にして、取締役会の任意の諮問機関である指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置しています。

指名諮問委員会は、社外取締役3名と業務執行取締役2名で構成し、取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き、取締役の選解任基準、最高経営責任者（社長）の後継者計画、株主総会に付議する取締役の選任と解任案の原案、代表取締役の選定と解職原案などについて、取締役会の諮問に応じて審議します。

報酬諮問委員会は、社外取締役3名と業務執行取締役2名で構成し、取締役の報酬を決定するにあたっての方針、株主総会に付議する取締役の報酬などに関する議案の原案、取締役の役位別の報酬や業績連動報酬などについて、取締役会の諮問に応じて審議します。

■ 企業倫理委員会

企業倫理委員会

企業倫理委員会は、雪印メグミルクの取締役会の諮問機関として2002年に設立され、社外有識者、雪印メグミルク労働組合代表および社内委員によって構成されています。定例委員会を隔月にて開催し、経営全般に対する「社外の目」による検証や提言を行い、企業活動に活かしています。また、定例委員会のほかに、3つの専門部会が活動しています。

［品質部会］

品質部会監査（神戸工場）

工場の品質管理向上のため、品質・衛生管理の専門家である社外委員が工場での監査や従業員との意見交換を行っています。指摘事項に対して、工場は改善策を立案・実施し、企業倫理委員会へ報告します。2020年度は、全国3工場にて監査を実施しました。

［消費者部会］

消費者団体の代表者や消費者問題に関する有識者に雪印メグミルクグループの様々な取組みを紹介し、消費者視点での評価と意見をいただいています。2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため11月に書面開催形式にて実施し、「雪印メグミルクレポート2020（統合報告書）」について評価と意見をいただきました。

［表示部会］

表示に関する専門家である社外委員が、消費者にとって重要な情報源である商品パッケージ表示について、内容がわかりやすく、適切な表現となっているか、消費者視点に立ち厳しいチェックを行っています。また、必要に応じて自主基準の見直しを行っています。2020年度は6回開催しました。

企業倫理委員会「諮問に対する提言と2020年度の主な取組み」

諮問内容1　消費者重視経営に関すること

提言	取組み
1. 消費者との対話（ダイアログ）の充実を図るとともに、消費者への有益な情報の発信に努めましょう。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費者部会を書面開催とし、「雪印メグミルクレポート2020（統合報告書）」に対する意見を聴取しました。
2. 引き続き、消費者の声・意見・要望を傾聴し、誠実に応えていきましょう。	・「お客様満足向上ミーティング」を実施し、お客様の意見を関係部署と共有するとともに、商品や表示の改善に取り組みました。 ・お客様の声に応え、商品の改善を21件行いました。
3. 商品の表示や広告などでは、消費者が求める情報、消費者に伝えるべき情報を適切に判断し、消費者に誤認や誤解を与えないよう、正確に表現しましょう。	・各マニュアルに基づき、商品パッケージ、チラシ、POP、冊子、動画などの表示に対してリーガルチェックを行い、誤表示、優良・有利誤認の確認を行いました。 ・ホームページにおける商品の表示順序の見直し、情報内容の整理などを行い、お客様に見やすい画面に改修しました。また、口栓（キャップ）付き容器の分別方法や「1日分の〇〇」シリーズの説明を掲載しました。

諮問内容2　「食の安全・安心（品質管理）」「企業倫理（コンプライアンス）」の徹底に関すること

提言	取組み
1. 従業員一人ひとりの品質保証教育を徹底し、全員参加の品質保証活動を進めていきましょう。工場においては、衛生管理や製造技術などの教育はもちろんのこと、その他職場でも品質保証に関わる教育を充実させましょう。	・品質保証に対する理解を目的に、雪印メグミルクおよび雪印ビーンスターク（株）の全従業員を対象に、品質保証理解度チェック（テスト）を行いました。 ・雪印メグミルクの工場および関係会社では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の研修実施を見送りましたが、感染症対策を講じたうえで衛生・基礎・応用などの各研修を行い、個々の従業員の技術面と管理面のレベルアップを図りました。
2. 商品トラブルおよび商品・サービスに関する苦情を従業員で共有し、品質課題の解決に向けて、商品特性や消費者視点から効果的な対策を推進しましょう。	・雪印メグミルクの生産・調達・品質の関係部署による月例ミーティングにおいて、品質トラブルの実例や品質保証部監査で検証する取組みなどの情報を共有しました。 ・工場において品質マネジメント委員会を毎月開催し、品質管理目標に基づいて課題の進捗を確認しました。 ・製品出荷デポ保管冷蔵庫での品質管理状況（5S活動含む）を点検しました。 ・「お客様の声」の情報を、従業員にイントラネットやメールなどで共有しました。
3. 5Sは品質管理の基本であり、「5Sガイドライン」の内容に沿った活動を全員参加で継続して取り組みましょう。	・雪印メグミルクの工場では、自主的に5S点検を実施しました。また、製造委託会社の工場への品質監査において、5S状況の確認・指導を実施しました。 ・雪印メグミルクの工場への品質保証部監査時に、品質部会監査による指摘内容の改善状況を確認しました。
4. グループ各社での行動基準の浸透など、グループ全体でコンプライアンスの徹底を図りましょう。	・グループ会社の約9割がCSRグループ活動を実施し、各社の行動基準の読み合わせを行いました。

諮問内容3　企業風土および組織・人材の活性化に関すること

提言	取組み
1. 社内のコミュニケーションを深めるように意識し、工夫しましょう。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上期は社長メッセージ動画と決算説明会資料をイントラネットにて配信しました。また、下期グループ経営会議はWeb開催とし、動画や資料を従業員と共有しました。 ・コロナ禍における各部署の取組みを紹介する情報共有サイトの開設、海外酪農情勢に関するリモート勉強会の開催、酪農乳業に関する知識見聞を深める解説動画の配信など、従業員に向けて積極的に情報を発信しました。
2. 雪印メグミルク バリュー（主体性・チャレンジ・チームワーク）を一人ひとりが実現していくための取組みを推進しましょう。	・「雪印メグミルクバリュー」の理解・浸透に向け、CSRグループ活動において、従業員の意識調査の結果や各部署での取組みなどに対する意見交換を行いました。 ・グループ報に、バリューの理解浸透に向けたグループ活動や実践例などを掲載し、バリューに対する意識向上を図りました。
3. 労働生産性の向上を図り、ワーク・ライフ・バランスを充実させましょう。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議や説明会などのWeb開催、ペーパーレス化、ITツールの導入などを推進しました。 ・新しい働き方を推進するため、首都圏西支店において、フリーアドレス制※、ペーパーレスの推進、コミュニケーション向上に向けたスペース構築を行いました。 ※ 従業員が個々の自席を持たず自由に働く席を選択できる制度
4. 全ての従業員が生き生きと活躍できるよう環境を整備し、ダイバーシティを推進していきましょう。	・女性従業員に対して職級に合わせた育成研修を実施しました。また、女性活躍推進、LGBTに対する理解浸透を目的に、経営職・職制を対象としてe-ラーニングを実施しました。 ・介護離職防止のため、介護に関する情報や事前に準備できるポイントをまとめた「仕事と介護の両立準備ガイドブック」を作成し、全従業員へ配付しました。

諮問内容4　その他、CSR方針の実現に向けた取組みに関すること

提言	取組み
1. 社会的責任を果たすため、雪印メグミルクグループ全体で、事業活動を通じてCSR重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取組みを継続・発展させていきましょう。	・KPI「水資源の有効活用」を追加設定しました。 ・KPIをグループ全体の取組みとするために、「環境負荷の低減」に関するKPIに対する適用範囲（対象会社）設定のためのデータを収集しました。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を確保し向上させるため、取締役の自己評価に基づく取締役会の評価を毎年実施し、その結果の概要を開示します。2020年度の評価結果の概要は、次のとおりです。

2020年度 評価結果の概要

実施内容

すべての取締役（監査等委員である取締役を含む）に対し、次の大項目を内容とするアンケートを実施し、全員から回答を得ました。取締役会事務局がアンケートの結果を取りまとめ、取締役会に報告を行い、評価結果について議論しました。

アンケートの大項目

(1) 取締役会の構成	(4) 取締役会の役割・責務
(2) 取締役会の運営	(5) ステークホルダーとの関係
(3) 自身の参画	(6) 総括

分析・評価結果の概要

(1) 自己評価の分析の結果、2020年度における取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しました。

(2) また、前年度評価で認識された諸課題についても、以下に記載のとおり改善に向けた継続的な取組みを行ったことを確認しました。

① 専門分野などを含めた取締役会の構成員の多様性

指名諮問委員会において、取締役会構成員の専門分野を含めた多様性に係る議論を継続して行いました。

② 資料の分量の適正化および更なる審議活性化に向けた取組み

取締役会資料の早期配付を継続しました。また、社外取締役会議、指名諮問委員会および報酬諮問委員会において、経営に係る活発な議論が行われました。

③ グループ会社のガバナンスに係る議論の充実

四半期ごとに、グループ会社の業績や主要トピックスに係る取締役会での報告を継続し、また、グループ会社ごとの「中期経営計画 2022」の計数計画を報告しました。グループ会社に係る重要案件は、都度取締役会に報告しました。

④ 最高経営責任者の後継者計画に係る議論の充実

指名諮問委員会において、最高経営責任者の後継者計画に係る議論を継続的に実施し、その経過を取締役会に報告しました。

⑤ ステークホルダーや非財務情報の視点を汲み取った議論の充実

取締役会における企業倫理委員会の実施内容の報告を継続しました。CSR重要課題（マテリアリティ）のKPI進捗管理などについて、取締役会に報告しました。また、「雪印メグミルクグループ企業行動憲章」の制定を取締役会に付議しました。

(3) 今回の評価の結果、取締役会が今後も引き続き取り組んでいくべき主な課題として、以下の5点が認識されました。

① あるべき取締役会の構成に向けた議論の充実
② 更なる審議の活性化に向けた取組み
③ グループ会社のガバナンスに係る議論の充実
④ 最高経営責任者の後継者計画に係る議論の充実
⑤ ステークホルダーや非財務情報の視点を汲み取った議論の充実

今後に向けた取組み

雪印メグミルクの取締役会は、今般の評価結果の分析および議論を通じて認識された課題の解決と、取締役の意見などを踏まえた取締役会運営の見直しを図り、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現していくために、取締役会の実効性の向上に今後も取り組んでいきます。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

雪印メグミルクは、2021年2月24日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議し、同年6月15日開催の取締役会で改定しています。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について、過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しています。当該方針の内容は次の通りです。

(1)基本方針

① 監査等委員でない取締役の報酬総額は、株主総会にて決議された範囲内であり、その水準については、同規模の製造業や食品企業と比較し、業績に見合った金額に設定します。また、各役位の報酬は、職責の重さ、およびグループ連結業績への貢献度や達成度を反映します。監査等委員である取締役の報酬総額は、株主総会にて決議された範囲内であり、その水準については、同規模の製造業や食品企業と比較し、見合った金額に設定します。

② 報酬体系は、「基本報酬」と「業績連動報酬」によって構成します。「基本報酬」は、経営監督の報酬としての監督給と、業務執行の報酬である執行給を金銭で支給します。「業績連動報酬」は、グループ連結営業利益を指標とする短期インセンティブ(金銭賞与)と、中長期の業績に基づく長期インセンティブ(株式報酬)を支給します。

(2)取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

「基本報酬」および業績連動報酬の「短期インセンティブ(金銭賞与)」「長期インセンティブ(株式報酬)」の構成割合は、6:3:1とします(業績連動報酬の業績指標をそれぞれ達成した場合)。

(3)業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

① 短期インセンティブ(金銭賞与)

グループ連結業績の単年度の達成度に応じたインセンティブとして支給します。業績指標は、グループ連結営業利益(当初業績予想)とします。

② 長期インセンティブ(株式報酬)

業績連動の業績指標は、収益性および資本効率の向上と安全性の観点から、評価項目をEBITDA、ROE、自己資本比率の3項目とします。それに業績非連動の部分を加え、EBITDA:ROE:自己資本比率:業績非連動をそれぞれ3:2:2:3とします(業績指標をそれぞれ達成した場合)。

(4)取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

① 基本報酬　月額で決定し、従業員の賃金支給日に支給します。

②【業績連動報酬】短期インセンティブ(金銭賞与)　定時株主総会終了後の1カ月以内に支給します。

③【業績連動報酬】長期インセンティブ(株式報酬)　別途、株式交付に関する社内規則に基づき支給します。

(5)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額は、取締役会で決議します。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について、過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けます。なお、監査等委員会が選定する監査等委員は、株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬について、意見を述べることができるものとします。

2020年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	短期インセンティブ(金銭賞与)	長期インセンティブ(株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	254 (8)	177 (8)	49 (ー)	27 (ー)	8 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	39 (17)	39 (17)	ー	ー	4 (2)
合計 (うち社外取締役)	294 (26)	216 (26)	49 (ー)	27 (ー)	12 (3)

(注)上表には、2020年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く)1名および監査等委員である取締役1名を含んでいます。

役員の選解任基準

取締役候補者の指名の方針を次のとおり定め、取締役会で取締役候補者を決議するときは、事前にその内容を指名諮問委員会に諮問し、その審議結果を踏まえて行います。

取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者は、会社法が定める欠格事由に該当しないことを前提に、経営全般のモニタリングと業務執行の監督を行うための優れた人格、見識、能力および豊富な経験に加え、高い倫理観を有している者を勘案して指名します。監査等委員である取締役候補者は、会社法が定める欠格事由に該当しないことを前提に、経営全般のモニタリングと業務執行の監督を行うための優れた人格、見識、能力および豊富な経験に加え、高い倫理観を有している者の中から、業務執行者から独立性を確保できるか、公正不変の態度を保持できるかなどを勘案して指名します。なお、監査等委員である取締役候補者には、財務・会計に関する知見を有する者を1名以上含めることとします。また、指名理由については、招集通知などで適切に開示します。

取締役(最高経営責任者を含む)は、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係が認められること、法令または定款、その他雪印メグミルクグループの規定に違反し、雪印メグミルクグループに多大な損失または業務上の支障を生じさせたこと、職務執行に著しい支障が生じたこと、取締役候補者の指名の方針の各要件を欠くことが明らかになったことのうち、一つでも該当した場合、解任提案の対象とします。取締役会が取締役(最高経営責任者を含む)の解任提案について決議するときは、事前にその内容を指名諮問委員会に諮問し、その審議結果を踏まえて行います。また、これら解任提案について決議が行われた場合は、適時適切にその内容を開示します。

政策保有株式

雪印メグミルクは、関係先や協業先の株式について、雪印メグミルクの事業や機能の強化を図る目的で政策的に保有することが必要であると判断した場合を除き、これを保有しません。保有の合理性については、定性的な評価として事業上の関連状況(取得経緯、原材料の安定供給や流通ルートの活用、共同開発などの取引構想など)に加え、定量的な評価として取得効果(経済合理性を確認)を個別銘柄ごとに検証し、年1回、取締役会において保有の合理性・必要性を総合的に判断しています。なお、経済合理性の検証には、取得先からの事業収益、取得先BPS増加額および配当額を、雪印メグミルクの目標ROE(8%)を基準とした目標値と比較し、評価しています。

買収防衛策

https://www.meg-snow.com/ir/governance/pdf/baishu_boei.pdf

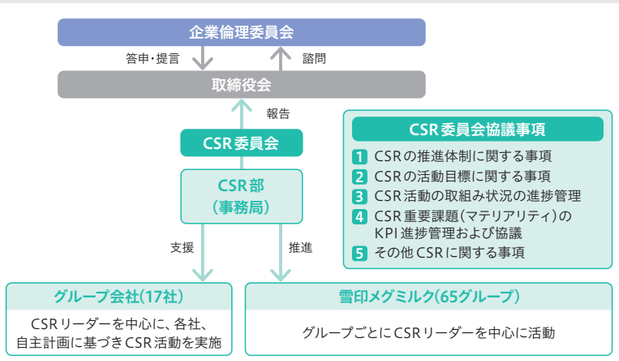
雪印メグミルクは、企業価値・株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、雪印メグミルク株式などの大量買付行為に関する対応方針(本買収防衛策)を導入しています。本買収防衛策の有効期限は、2024年6月開催の雪印メグミルク第15回定時株主総会までとなっています。本買収防衛策は、「事前警告型」の買収防衛策であり、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、雪印メグミルク取締役会がこれを評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見を併せて株主の皆様に情報を提供することなどの大量買付行為に関するルールを定め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、原則として公開買付けにより当該大量買付行為の是非を株主様に判断していただくことになります。一方、大量買付者が大量買付けルールを遵守しない場合や、大量買付けルールを遵守した場合であっても、雪印メグミルクの企業価値・株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある大量買付行為である場合は、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することを想定しています。

CSR推進

CSR推進体制

雪印メグミルクグループでは、グループ全体のCSRを推進するための経営レベルのガバナンスとして、「CSR委員会」を設置しています。社長が委員長を務め、全常勤取締役および執行役員、CSR部長を委員とし、原則年2回開催、KPIなどの全社目標の進捗確認を行っています。また、各部署とグループ会社にCSRリーダーが配置されており、「CSRグループ活動」の実施やCSR関連情報の伝達など、各部署の中心的な役割を果たしています。

CSR推進体制図



CSRグループ活動

雪印メグミルクグループでは、従業員がCSR(企業の社会的責任)について理解を深め、意見を交わす「CSRグループ活動」を2003年度から続けています。2020年度で18年目となり、各部署に配置されたCSRリーダーを中心に、部署単位で実施し、雇用形態にかかわらず、全従業員が参加しています。

雪印メグミルクのグループ活動は、「全社統一テーマ」と「部署独自テーマ」に分けて実施しています。「全社統一テーマ」では、「雪印メグミルクグループ中期経営計画2022」達成に向けた考え方、「雪印乳業食中毒事件」「雪印食品牛肉偽装事件」の振り返りと食に携わる者としての責任感や倫理感、社会課題である環境保全などを議題に、活発に意見を交換しました。

また、2020年11月には、統合報告書を全従業員に配布し、雪印メグミルクグループの持続性向上に向けた企業姿勢や取組みについて理解を促し、議論しました。他のグループ各社においても、コンプライアンスを中心に各社の課題認識に合わせたグループ活動を行っています。

CSRグループ活動(雪印メグミルク)

「SDGs実践アワード」の開催

雪印メグミルクグループでは、2020年度より「雪印メグミルクグループ SDGs実践アワード」を開催しています。グループの各部署が計画・実践したSDGs達成に貢献する取組みの経過や成果の中から、特に優れた活動を、社長、CSR担当役員、CSR部が選定し、表彰する制度です。アワードの開催によって、従業員一人ひとりのSDGsに対する認知・理解が深まり、社会課題基点での考え方となるとともに、それらを客観的に評価することで従業員のモチベーションの向上につながっています。2020年度は、グループ全体の約9割のCSRグループ活動単位から応募があり、厳正な審査を行った結果、2021年5月に優れた活動として評価された12職場をオンラインで表彰しました。

社内ポスター

雪印メグミルク・西尾社長による表彰式(オンライン映像)

コンプライアンス

2つの事件

■ 雪印乳業食中毒事件

雪印乳業(株)大阪工場製造の低脂肪乳などにより発生した食中毒事件。2000年6月27日、大阪市保健所に最初の食中毒患者のお申し出がありました。調査の結果、雪印乳業大樹工場で発生した停電事故により、製造した脱脂粉乳が汚染され、それを原材料の一部として改めて製造した脱脂粉乳を、大阪工場で低脂肪乳などに使用していたことがわかりました。その脱脂粉乳に黄色ブドウ球菌が産生する毒素(エンテロトキシン)が含まれていたことが原因でした。雪印乳業は事件直後の対応に手間取り、商品の回収やお客様・消費者への告知に時間を要したため、被害は13,420人に及びました。この事件によって、社会に牛乳・乳製品をはじめとする加工食品の製造に不信と不安を抱かせるだけでなく、乳等省令※1についての乳業界の解釈と社会の理解との乖離が明らかになるなど、社会に対して大きな影響を与えました。

■ 雪印食品牛肉偽装事件

雪印乳業(株)の子会社であった雪印食品(株)が、国のBSE対策事業※2を悪用し、安価な輸入牛肉を国産牛肉と偽って申請し、交付金を不正に受給した詐欺事件。2002年1月23日の新聞報道で表面化しました。背景には、2001年のBSE牛発生に伴い、食肉業界全体で消費者の牛肉買い控えによって大量の在庫を抱えるという状況がありましたが、最大の原因は、企業倫理に反した当事者の考えや上司の指示が根底にあったことです。事件発覚から3カ月後の2002年4月末に、雪印食品は解散するに至りました。

※1 食品衛生法に基づく「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」のこと。
※2 牛の病気の一つである牛海綿状脳症(BSE)発生に伴い、国が行った全頭検査前の国産牛肉の買取り事業のこと。

雪印種苗「種苗法違反・品種偽装・隠ぺい事件」

［概要］

2018年4月に発覚した「種苗法違反・品種偽装・隠ぺい事件」は、2014年8月、2017年7月と2度の内部者と思われる者からの情報提供があったことに端を発しています。両情報提供からそれぞれ社内調査を実施していますが、種苗商品に表示違反が多数あることから、農林水産省より2018年2月に「報告徴収命令」を受けました。客観的かつ徹底した調査を行うために、第三者委員会を設置し、その調査の結果、証票表示などの種苗法違反に加え、品種の偽装とそれらの隠ぺいを図っていたことの事実が判明しました。

第三者委員会からは企業風土の改革、ガバナンス体制の抜本的な改善・再構築、違反表示・品種偽装を予防するための方策、人事の流動化、ホットラインの活性化などについて提言され、第三者委員会の調査報告書を受領し、社内外に公表しました。公表内容は、メディアを通じて大きく報道され、お客様、社会からの信頼を大きく失墜しました。

［再発防止に向けた取組み］

雪印種苗では、第三者委員会の提言に則して、1.企業風土と意識の改革　2.表示管理の徹底　3.内部統制の強化　4.再発防止策のフォローアップの実施と評価　5.再発防止の徹底と継続的取組み、といった具体的な再発防止策を策定し、2020年3月末までに計画通り実行しました。同年4月、農林水産省に「再発防止策等の実施状況報告書」を提出し、同年5月に受理されています。

2020年は、毎月1回、役員・全従業員が参加して実施している「コンプライアンス推進活動」の4月のテーマを「事件を風化させない活動」とし、「種苗法違反・品種偽装・隠ぺい事件」について資料をもとに振り返り、二度と同じ過ちを犯さぬよう、コンプライアンス意識の徹底を図りました。今後、事件が発覚した4月は毎年このテーマで、コンプライアンス推進活動を実施していきます。2018年に設置された、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会を2020年も継続開催し、雪印種苗の取組みについて「社外の目」による提言をいただいています。更に、コンプライアンス委員会の専門部会である表示部会において、2020年は雪印種苗の全製・商品に対象を拡げ、継続して表示の確認、チェックを受け、改善を進めています。このほかに、全役職員による種苗法他理解度テストの実施、内部通報制度の改善、法務部門の強化、種苗生産管理システムの構築などに取り組みました。今後も再発防止に向けた取組みを継続していきます。

事件を風化させない活動と事件伝承

雪印メグミルクグループは「雪印乳業食中毒事件」と「雪印食品牛肉偽装事件」を忘れず、「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」を、2つの事件の発生月である6月と1月に2003年度から毎年実施しており、2020年度で36回目となりました。2000年の雪印乳業食中毒事件から20年の節目となるにあたり、これからの「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」について方向性を定めました。6月は「事件を風化させない、正しく記憶する」、1月は「食に携わる者として社会に貢献する」をテーマに活動することとしました。

6月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、意見交換は行わず、事件伝承映像「概要編」「インタビューライブラリ編」の映像視聴とワークシート作成を行い、1月は、講演者に農林水産省食料産業局 企画課 中村生郎企画官に「SDGsと食品産業について～雪印メグミルクに期待する社会的役割～」についてご講演いただいた映像を視聴しました。

農林水産省・中村企画官による講演（オンライン映像）

2つの事件の本質的問題を認識し、「食の責任」「企業倫理」の徹底を継続していくことを目的として制作した前述の「事件伝承映像」は、事件の教訓を後世に継承する重要な資料であるとともに、従業員が事件を常に自分事として捉え、考え、行動することを促すツールとして、CSRグループ活動などに活用しています。

リスクマネジメント

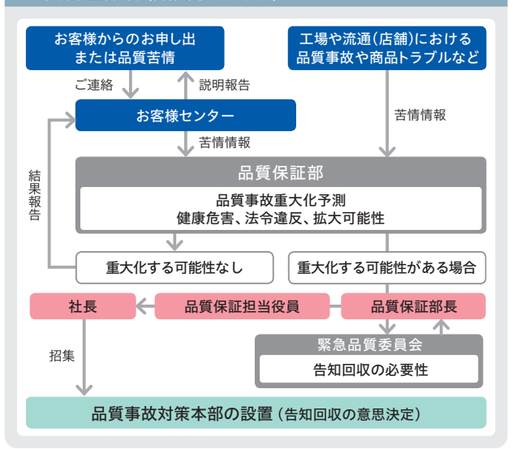
危機管理体制

雪印メグミルクは、商品・サービスの事故やトラブルについて、迅速かつ適切に対応するとともに、グループ会社のリスクに対する管理を行います。

■ 品質事故対応

日々のお客様のお申し出から入手した商品の品質に関わる情報や、工場・店舗からのトラブル・苦情情報は、品質保証部に伝えられます。健康危害・法令違反・事故拡大など、重大化する可能性があると判断した場合には、緊急品質委員会を開催し、事実関係を調査・把握し、速やかに必要な対応を講じます。委員会での検討の結果、新聞などでの告知回収など、会社経営上の速やかな決断が必要な場合は、社長を対策本部長とする品質事故対策本部を設置し、対応します。

危機管理体制（品質事故対応）



■ リスク連絡会

グループ全社のリスクとトラブルの管理を行うため、社長・副社長・監査等委員・総務・品質保証・CSR・広報IR・人事の担当役員および担当部署の長をメンバーとする「リスク連絡会」を、原則毎週、本社で開催しています。商品の品質以外も含めた広範なリスク・トラブル案件について、情報の迅速な共有化を図るとともに、リスク案件への対応のチェックを行います。また、2020年度はコロナ禍により、「グループ危機管理責任者会議」を書面で開催し、危機発生時の対応について雪印メグミルクグループ全体で確認を行っています。

■ 内部通報制度

雪印メグミルクグループでは、グループ共通の社内通報相談窓口「雪印メグホットライン」と社外通報相談窓口「社外（弁護士）ホットライン」を併設しています。いずれも、法令違反、社内規定違反やハラスメントなどの重大な行為が発生した場合だけでなく、業務上のちょっとした疑問・相談・提案なども、制限を設けず受け付けています。通報に対しては、通報者の保護、プライバシーの保護を最優先としたうえで、調査および対応を行います。また、「CSR情報かわら版」などを活用し、従業員に対してホットラインの活用を呼びかけています。

■ 非常用発電機の設置状況

2018年の北海道胆振東部地震に伴う北海道全域での停電発生や豪雨・台風などの自然災害により、社会的な重要インフラを強化する必要性が再認識され、14億円を投資し、以下の北海道内工場に停電時の工場インフラの維持、および復電後に速やかに工場機能が復旧できるための非常用発電機を導入しました。

設置工場

- 札幌工場（北海道札幌市）
- 興部工場（北海道紋別郡興部町）
- 幌延工場（北海道天塩郡幌延町）
- 磯分内工場（北海道川上郡標茶町）

2021年度予定　別海工場、なかしべつ工場、大樹工場

非常用発電機（磯分内工場）

経営成績・財務分析 （2020年度）

経営成績に関する分析

■ 業績概況

雪印メグミルクグループは「グループ中期経営計画2022」に基づき、「4つの事業分野（乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野）における収益基盤の確立」に向けた取組みを進めました。この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益獲得の両立、種苗事業における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化などに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高6,151億円（前年同期比0.3%増）、営業利益197億円（前年同期比9.9%増）、経常利益216億円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、149億円（前年同期比22.6%増）となりました。

■ 売上高

① 乳製品セグメント（乳製品事業分野＋ニュートリション事業分野）

新型コロナウイルス感染症拡大により、内食需要の高まりが家庭用に追い風となる一方、業務用は、外食需要の落ち込みにより逆風となるなど、販売チャネルによって異なる影響を受けました。このような中、引き続き、バターは安定供給に努めたことから前年並みに推移しました。油脂は積極的なプロモーション活動を展開したことで、前半は好調に推移しましたが、前年度（2019年度）第4四半期の内食需要の急激な増加の反動もあり、トータルでは減収となりました。チーズは家庭内でのおつまみ需要の増加や、「さけるチーズ」などのナチュラルチーズが好調に推移したことなどから微増収となりました。機能性食品はコロナ禍で好調なECビジネスにおいて、マーケティング投資を継続したことにより伸長しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,623億円（前年同期比5.3%増）となりました。

② 飲料・デザート類セグメント（市乳事業分野）

飲料は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、内食需要は堅調に推移したものの、外出機会減少に伴いコンビニエンスストアなどでの販売が減少したことにより、白物飲料、色物飲料ともに減収となりました。ヨーグルトは、機能訴求型商品の「ガセリ菌SP株」「乳酸菌ヘルベ」それぞれの価値訴求強化に向けた、プロモーション活動を展開し拡大を図りましたが、市場では免疫系の商品への注目が高まった影響を受け、減収となりました。デザートは新商品の発売など、商品力の強化に取り組み、内食需要の高まりもあり好調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,744億円（前年同期比3.3%減）となりました。

③ 飼料・種苗セグメント

牧草・飼料作物種子および飼料の販売物量減少や造園事業の減少などにより、売上高は433億円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上の結果に、共同配送センター事業、不動産賃貸事業などのその他セグメントの売上高350億円（前年同期比4.5%減）を加えた結果、売上高は6,151億円（前年同期比0.3%増）、17億円の増収となりました。

■ 営業利益

オペレーションコストが増加したことなどの影響があったものの、乳製品セグメントの家庭用商品における販売物量の増加や、固定経費の減少、宣伝促進費の効率的な運用に取り組んだことなどから、営業利益は197億円（前年同期比9.9%増）となりました。

財政状態に関する分析

■ 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して282億円増加し、3,986億円となりました。これは主に、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことなどによります。

■ 負債および純資産

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して80億円増加し、2,003億円となりました。これは主に、未払金が減少した一方で、資金調達を行ったことによる借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して201億円増加し、1,982億円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

キャッシュ・フロー分析

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

265億円の収入（前連結会計年度は243億円の収入）となりました。前連結会計年度との比較では、主に売上債権の増減額や法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増減額が増加したことなどにより、22億円の収入増となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

270億円の支出（前連結会計年度は166億円の支出）となりました。前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、104億円の支出増となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

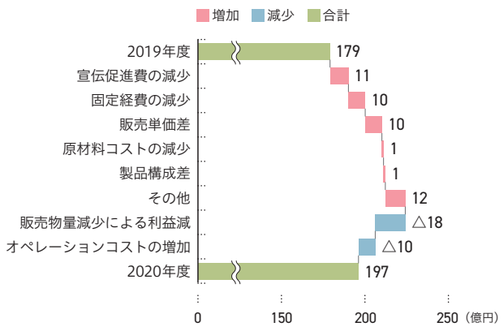
67億円の収入（前連結会計年度は66億円の支出）となりました。前連結会計年度との比較では、主に長期借入れによる収入の増加や長期借入金の返済による支出の減少などにより、134億円の収入増となりました。

セグメント別売上高・営業利益

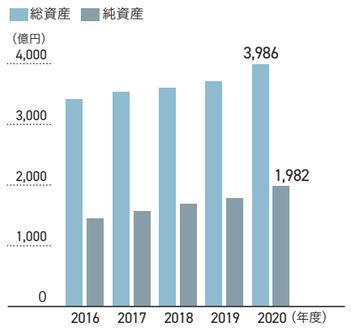
（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
売上高	6,134	6,151	17
乳製品	2,490	2,623	132
飲料・デザート類	2,839	2,744	△94
飼料・種苗	437	433	△3
その他	366	350	△16
〈参考〉乳製品のうちニュートリション事業分野の売上高			
ニュートリション	184	191	7
営業利益	179	197	17
乳製品	115	136	21
飲料・デザート類	52	41	△10
飼料・種苗	10	11	0
その他	1	10	8

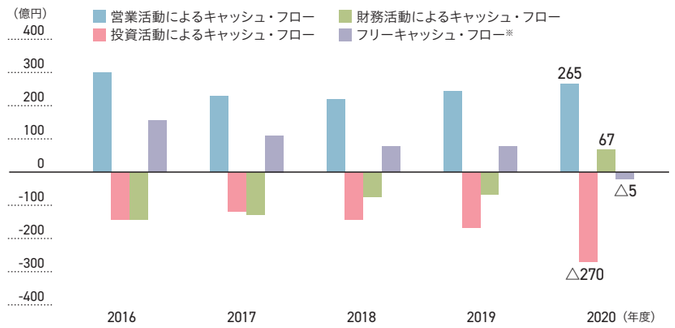
営業利益の増減要因



総資産・純資産



キャッシュ・フロー



※ 営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2020年3月31日）	当連結会計年度（2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,536	21,840
受取手形及び売掛金	71,880	71,710
商品及び製品	42,998	43,881
仕掛品	1,044	1,114
原材料及び貯蔵品	14,954	14,931
未収入金	3,505	6,957
その他	1,678	1,657
貸倒引当金	△410	△377
流動資産合計	151,187	161,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,497	55,547
機械装置及び運搬具	54,136	60,434
工具、器具及び備品	3,914	4,309
土地	49,910	47,774
リース資産	4,917	4,230
建設仮勘定	11,654	4,981
有形固定資産合計	171,031	177,277
無形固定資産		
リース資産	253	184
ソフトウエア	1,854	1,859
施設利用権	658	608
のれん	719	645
その他	241	215
無形固定資産合計	3,727	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	34,807	44,517
長期前払費用	364	277
退職給付に係る資産	2,246	4,024
繰延税金資産	3,006	3,092
その他	4,317	4,466
貸倒引当金	△255	△234
投資その他の資産合計	44,487	56,143
固定資産合計	219,246	236,933
資産合計	370,434	398,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2020年3月31日）	当連結会計年度（2021年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,354	55,002
電子記録債務	5,436	4,784
短期借入金	16,514	16,409
1年内返済予定の長期借入金	1,626	15,623
リース債務	910	793
未払金	19,843	12,334
未払法人税等	3,740	3,521
未払費用	7,752	8,019
預り金	561	633
賞与引当金	5,212	5,293
その他	3,366	6,144
流動負債合計	120,319	128,558
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,129	32,046
長期預り金	4,997	5,018
リース債務	5,212	4,502
繰延税金負債	858	5,149
再評価に係る繰延税金負債	3,959	3,815
役員退職慰労引当金	20	20
ギフト券引換引当金	79	68
退職給付に係る負債	10,017	9,570
資産除去債務	1,298	1,331
その他	446	312
固定負債合計	72,019	71,835
負債合計	192,339	200,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,606	17,607
利益剰余金	125,489	137,941
自己株式	△4,961	△5,355
株主資本合計	158,134	170,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,747	16,952
繰延ヘッジ損益	△88	△3
土地再評価差額金	8,815	8,570
為替換算調整勘定	△142	△48
退職給付に係る調整累計額	△2,354	△449
その他の包括利益累計額合計	16,977	25,020
非支配株主持分	2,982	3,042
純資産合計	178,094	198,255
負債純資産合計	370,434	398,650

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	613,405	615,186
売上原価	470,209	472,574
売上総利益	143,196	142,612
販売費及び一般管理費		
販売費	106,174	104,499
一般管理費	19,022	18,331
販売費及び一般管理費合計	125,197	122,831
営業利益	17,998	19,780
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	748	737
持分法による投資利益	1,085	1,233
その他	978	1,045
営業外収益合計	2,821	3,024
営業外費用		
支払利息	346	410
支払補償費	46	166
その他	746	565
営業外費用合計	1,140	1,142
経常利益	19,680	21,662
特別利益		
固定資産売却益	13	2,678
投資有価証券売却益	94	18
その他	—	455
特別利益合計	107	3,152
特別損失		
固定資産売却損	2	477
固定資産除却損	1,707	1,486
減損損失	576	1,282
火災損失	550	63
その他	66	349
特別損失合計	2,903	3,659
税金等調整前当期純利益	16,885	21,156
法人税、住民税及び事業税	5,057	5,589
法人税等調整額	△464	588
法人税等合計	4,593	6,177
当期純利益	12,291	14,978
非支配株主に帰属する当期純利益	126	64
親会社株主に帰属する当期純利益	12,165	14,913

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	12,291	14,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	6,084
繰延ヘッジ損益	65	84
為替換算調整勘定	32	80
退職給付に係る調整額	△405	1,869
持分法適用会社に対する持分相当額	150	167
その他の包括利益合計	△20	8,286
包括利益	12,271	23,265
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,146	23,202
非支配株主に係る包括利益	124	62

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,885	21,156
減価償却費	16,157	15,917
減損損失	576	1,282
持分法による投資損益（△は益）	△1,085	△1,233
のれん償却額	92	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	221	80
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△341	△582
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	249	1,062
ギフト券引換引当金の増減額（△は減少）	△9	△10
固定資産除売却損益（△は益）	1,704	△714
受取利息及び受取配当金	△758	△745
支払利息	346	410
売上債権の増減額（△は増加）	3,271	△137
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,864	△939
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,422	△231
その他	△4,024	△3,693
小計	26,911	31,656
利息及び配当金の受取額	1,039	1,101
利息の支払額	△388	△393
法人税等の支払額	△3,239	△5,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,322	26,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	50	12
貸付けによる支出	△66	△295
貸付金の回収による収入	44	159
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,705	△31,122
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	4,171
投資有価証券の取得による支出	△109	△17
投資有価証券の売却による収入	123	67
その他	△67	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,629	△27,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△523	△105
長期借入れによる収入	920	12,540
長期借入金の返済による支出	△3,226	△1,626
自己株式の取得による支出	△19	△394
配当金の支払額	△2,708	△2,705
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1,091	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,651	6,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,052	6,305
現金及び現金同等物の期首残高	14,303	15,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	–
現金及び現金同等物の期末残高	15,524	21,829

会社・投資家情報 （2021年3月31日現在）

雪印メグミルク 会社概要

商号	雪印メグミルク株式会社 MEGMILK SNOW BRAND Co., Ltd.
事業内容	牛乳、乳製品および 食品の製造・販売など
本店所在地	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号
本社所在地	東京都新宿区四谷本塩町5番1号

設立年月日	2009年10月1日
代表取締役社長	西尾 啓治
資本金	200億円
決算期	3月31日
従業員数	5,669名（連結）
上場取引所	東京・札幌の各証券取引所
証券コード	2270
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

社外からの評価

格付投資情報センター（R&I）
（発行体格付 2020年8月発表）

A-

DBJ 環境格付

株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において、2016年に「環境への配慮に対する取組みが十分」という評価を受けました。

Sompo Sustainability Index

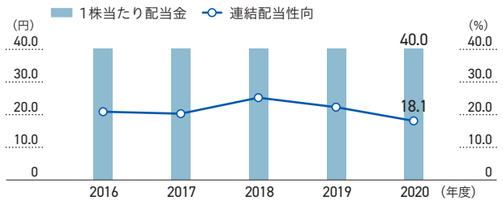
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（SNAM）によるESG評価。雪印メグミルクは「SNAM サステナブル運用」の運用当初（2012年）より10年間、継続して構成銘柄に選定されています。

IR 活動の実績

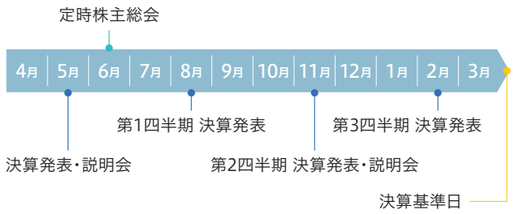
（年度）

	2018	2019	2020
投資家・アナリスト向け決算説明会	2	2	4
スモールミーティング	11	11	8
うち社長出席	2	2	2
個別ミーティング	117	96	62
個人投資家説明会	4	6	0

株主還元



IR カレンダー



株式の状況

発行可能株式総数 280,000,000株
発行済株式の総数 70,751,855株
株主数 44,275名

株式の分布状況

100株未満	291千株	0.43%
100～999株	5,478千株	8.09%
1,000～9,999株	3,860千株	5.70%
10,000～99,999株	5,911千株	8.73%
100,000～499,999株	9,131千株	13.49%
500,000株以上	43,016千株	63.56%

個人	10,222千株	15.10%
金融機関	38,904千株	57.47%
その他国内法人	5,724千株	8.46%
外国人	12,131千株	17.92%
証券会社	670千株	0.99%
その他	37千株	0.06%

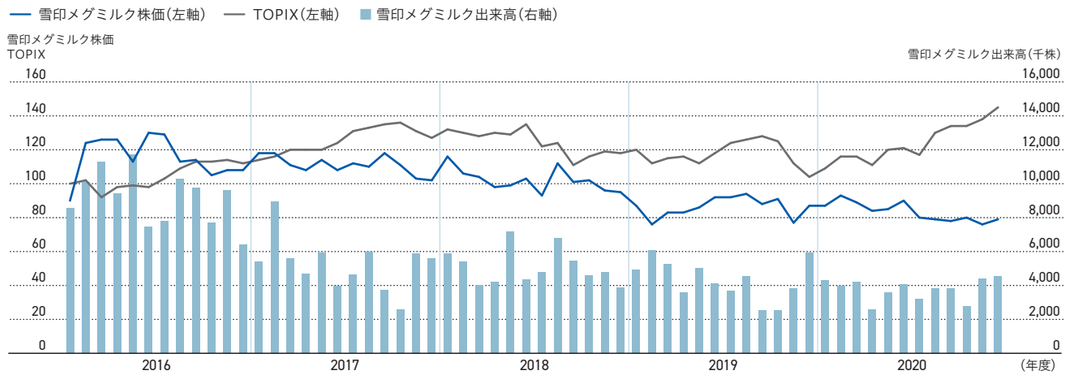
（注1）株式数は、千株未満を切り捨て表示しています。
（注2）雪印メグミルクは、自己株式3,061,354株を保有していますが、上記からは控除して計算しています。

大株主（上位10位）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
全国農業協同組合連合会	9,237	13.64
農林中央金庫	6,728	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,183	6.18
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口）	3,703	5.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,490	5.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,589	2.34
雪印メグミルク従業員持株会	1,188	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	1,083	1.60
ホクレン農業協同組合連合会	1,074	1.58
全国酪農業協同組合連合会	1,008	1.48

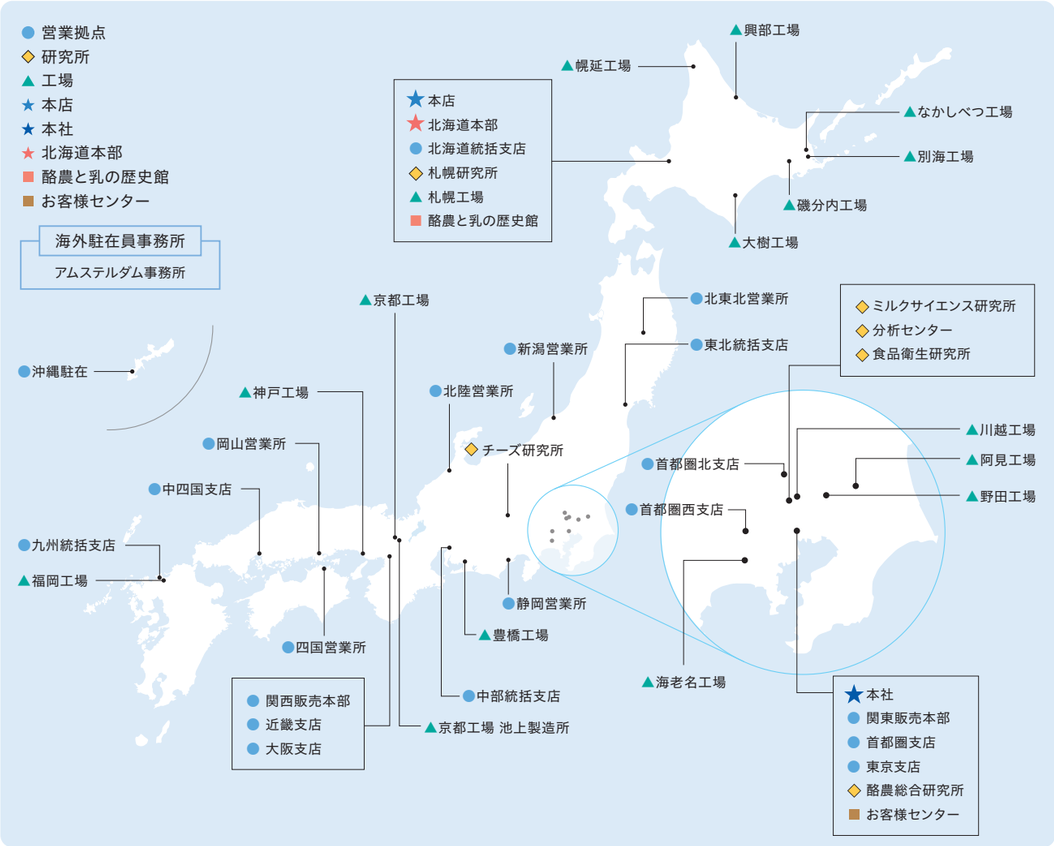
（注1）株式数は、千株未満を切り捨て表示しています。
（注2）雪印メグミルクは、自己株式3,061,354株を保有していますが、上記大株主から除外しています。また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。

株価および出来高の推移

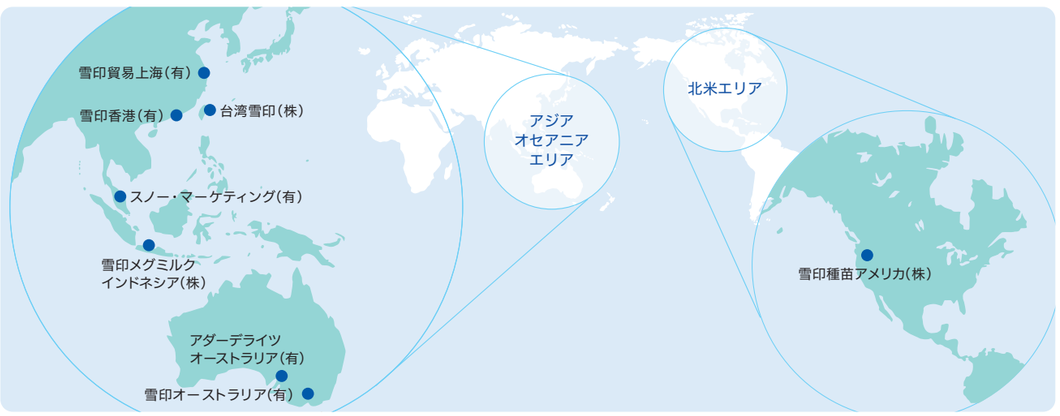


（注）株価、TOPIXは、2016年3月末を100としたときの推移（月間 終値ベース）

雪印メグミルク 事業所一覧



雪印メグミルクグループ 海外拠点



情報開示体系

財務関連情報

統合報告書

雪印メグミルクレポート2021

雪印メグミルクグループの主要情報を集約し、持続的成長に向けた価値創造ストーリーをお伝えします。

Webサイト

株主・投資家情報

- 決算短信
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書
- FACT SHEET
- 株主通信

非財務関連情報

Webサイト

CSRの取組み

- トップメッセージ
- 雪印メグミルクグループ CSR方針
- CSR重要課題（マテリアリティ）
- ESGデータ集

編集方針

雪印メグミルクグループは、株主・投資家を含む幅広い読者の皆様に、雪印メグミルクグループの中長期における持続的な成長に向けた考え方や取組みをお伝えし、ご理解いただくことを目的に、「雪印メグミルクレポート」を発行しています。なお、本レポートに掲載しきれなかった項目を含め、最新の財務・非財務関連情報については、雪印メグミルクホームページにて紹介しています。

1. 社外の声を反映して制作しました

制作段階で、企業倫理委員会からの意見・要望を反映しました。

2. 経営職の表記について

雪印メグミルクでは、管理職を経営職と呼称しています。本レポートでは、表記を経営職に統一しています。

おことわり

本レポートに記載されている業績予想などの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、雪印メグミルクグループが判断した見通しであり、その達成を雪印メグミルクグループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、業況の変化などにより、本レポートの予想数値と異なる場合があります。

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）
ただし、必要に応じてその他期間の内容も一部掲載しています。

報告対象組織

本レポートに記載した情報は、雪印メグミルクグループ（雪印メグミルクおよびそのグループ会社）を対象としています。ただし、対象企業すべての情報を網羅しているわけではありません。また、社名の表記のないものは、雪印メグミルクの取組みです。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- GRIスタンダード
- ISO26000「社会的責任に関する手引」
- 経済産業省「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」

発行時期

今回の発行：2021年9月
次回の発行：2022年秋（予定）
（本レポートは、年次版として毎年発行します）

お問い合わせ先

雪印メグミルク株式会社 CSR部
東京都新宿区四谷本塩町5番1号
Tel: 03-3226-2064　Fax: 03-3226-2163